

平成25年定例会 予算決算常任委員会健康福祉病院分科会

説明資料

《議案補充説明》

頁数

【議案第3号、5号、6号、7号】

1 平成25年度三重県一般会計予算等について…………… 1

【議案第75号、77号】

2 平成24年度三重県一般会計補正予算等について…………… 41

【議案第40号、第41号、第42号、第43号、第44号】

3 基金に関する条例の改正について…………… 47

【議案第48号】

4 三重県保健所手数料条例の一部を改正する条例案について…………… 49

《所管事項説明》

1 三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例に基づく報告について… 51

(1) 予算に関する補助金等に係る資料…………… 52

(2) 交付決定実績調書…………… 74

平成25年3月18日
健康福祉部

1 平成 25 年度三重県一般会計予算等について

健康福祉部関係の平成 25 年度当初予算の総額は、

一般会計で 1, 196 億 6, 809 万 7 千円

特別会計で 29 億 9, 591 万 6 千円 であり、

一般会計の内訳は、

民生費で 983 億 4, 038 万 6 千円

衛生費で 213 億 2, 771 万 1 千円 となっています。

平成 24 年度当初予算との比較は、次表のとおりです。

なお、一般会計の債務負担行為については、37 頁の表に整理しましたとおり 2 件を計上しています。

また、特別会計につきましては、38 頁及び 39 頁に整理しています。

(単位：千円、%)

区 分	平成 24 年度 当初予算	平成 25 年度 当初予算	増減額 (増減率)
第 3 款 民 生 費	93, 725, 558	98, 340, 386	4, 614, 828 (4. 9)
第 4 款 衛 生 費	22, 024, 296	21, 327, 711	△696, 585 (△3. 2)
一 般 会 計	115, 749, 854	119, 668, 097	3, 918, 243 (3. 4)
地方独立行政法人三重県立総合 医療センター資金貸付特別会計	2, 307, 319	1, 620, 973	△686, 346(△29. 7)
三重県母子及び寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	345, 633	340, 128	△5, 505 (△1. 6)
三重県立小児心療センター あすなろ学園事業特別会計	1, 077, 475	1, 034, 815	△42, 660 (△4. 0)
特 別 会 計	3, 730, 427	2, 995, 916	△734, 511(△19. 7)

平成25年度当初予算 施策別予算額について

単位：千円

施策番号	施策名	平成25年度 当初予算額
111	防災・減災対策の推進	480,657
○ 113	食の安全・安心の確保	109,924
○ 114	感染症の予防と体制の整備	318,640
○ 121	医師確保と医療体制の整備	(1,620,973) 44,568,808
○ 122	がん対策の推進	207,492
○ 123	こころと身体の健康対策の推進	2,722,691
○ 134	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保	159,686
○ 141	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実	24,887,705
○ 142	障がい者の自立と共生	15,315,994
○ 143	支え合いの福祉社会づくり	4,420,078
211	人権が尊重される社会づくり	892
212	男女共同参画の社会づくり	118,769
○ 231	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり	61,395
○ 232	子育て支援策の推進	(650,693) 15,768,444
○ 233	児童虐待の防止と社会的養護の推進	3,456,502
321	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進	71,293
353	快適な住まいまちづくり	54,156
その他（人件費等）		(724,250) 6,944,971
合 計		特別会計 (2,995,916) 一般会計 119,668,097

※ 上段（ ）は特別会計分で外数
 ※ ○印は健康福祉部が主担当の施策

平成25年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

県民の命と暮らしを守り、生きがいを支える健康福祉部では、子どもから高齢者までの誰もが、住み慣れた地域の中で、年齢や性別、病気や心身の障がいの有無に関わりなく、支え合いながら、生きがいを持って、安全に安心して暮らせる社会の実現をめざすこととしています。

平成25年度は、地域医療体制の整備や健康対策の推進、高齢者福祉の充実と支えあいの福祉社会づくり、障がい者の自立と共生社会づくりのほか、子どもの育ちと子育て支援策の推進などに重点的に取り組みます。

また、平成25年度三重県経営方針をふまえ、子どもを守る取組の充実やライフインベーションの推進に注力していきます。

2 主な重点項目

(1) 地域医療体制の整備と健康対策の推進

予算額 2,201,934 千円

「三重県保健医療計画（第5次改訂）」に基づき、医療従事者の確保やがん対策、救急医療対策等の取組を進めます。特に、三重県地域医療支援センターにおいて、総合診療医を含む内科・外科等における後期臨床研修プログラムを作成及び運用することを通じ、若手医師の県内医療機関への定着を図ります。また、新たに、保健医療計画に位置づけた在宅医療を支える取組を進めます。

そのほか、「三重の健康づくり基本計画」、「三重県がん対策戦略プラン第2次改訂」、「みえ歯と口腔の健康づくり基本計画」、「第2次三重県自殺対策行動計画」等に基づき、健康対策に関する取組を推進します。

主な事業

＜地域医療体制の整備＞

① 医師確保対策事業【緊急課題解決3】	予算額	919,480 千円
(一部新) ② 医師等キャリア形成支援事業【緊急課題解決3】	予算額	97,032 千円
③ 看護職員確保対策事業【緊急課題解決3】	予算額	200,280 千円
④ 救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業【緊急課題解決3】	予算額	517,527 千円
⑤ 地域周産期医療再生計画事業【緊急課題解決3】	予算額	120,632 千円
(新) ⑥ 在宅医療推進事業【緊急課題解決3】	予算額	9,053 千円

＜がん対策の推進＞

⑦ がん予防・早期発見事業【緊急課題解決3】	予算額	13,506 千円
⑧ がん医療基盤整備事業【緊急課題解決3】	予算額	178,818 千円
⑨ がん療養生活向上事業【緊急課題解決3】	予算額	15,168 千円

＜健康づくりの推進＞

(一部新) ⑩ 三重の健康づくり推進事業	予算額	8,055 千円
(一部新) ⑪ 歯科保健推進事業	予算額	27,320 千円
⑫ 地域自殺対策緊急強化事業	予算額	93,820 千円
(一部新) ⑬ こころの健康センター指導事業	予算額	1,243 千円

(2) 高齢者福祉の充実と支え合いの福祉社会づくり

予算額 3,354,986 千円

高齢化の進展に伴い要介護高齢者の増加が見込まれる中、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、特別養護老人ホーム等の施設整備を支援するとともに、介護予防を含めた地域包括ケアや認知症対策等を進めます。

また、地域の住民組織、NPO等による見守り・支え合いのネットワークづくりや、判断能力に不安のある人たちの日常生活を支援する取組を進めるとともに、福祉人材の確保・育成などを図ります。

主な事業

《高齢者福祉の充実》

① 介護サービス基盤整備補助金	予算額	1,132,512 千円
② 介護基盤緊急整備等特別対策事業	予算額	1,381,645 千円
③ 施設開設準備経費助成等特別対策事業	予算額	395,422 千円
(新) ④ 高齢者関係施設耐震改修補助事業	予算額	94,058 千円
(一部新) ⑤ 地域包括ケア推進・支援事業	予算額	8,878 千円
(新) ⑥ 介護予防活用支援事業	予算額	4,795 千円
(一部新) ⑦ 認知症対策研修・支援事業	予算額	41,133 千円

《支え合いの福祉社会づくり》

⑧ 地域支え合い体制づくり事業	予算額	63,982 千円
⑨ 日常生活自立支援事業	予算額	135,080 千円
⑩ 福祉人材センター運営事業【緊急課題解決4】	予算額	41,768 千円
⑪ 三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業【新しい豊かさ協創5】	予算額	2,325 千円
⑫ 地域公共交通バリア解消促進事業	予算額	53,388 千円

(3) 障がい者の自立と共生社会づくり

予算額 1,112,189 千円

障がい者が地域で自立して暮らすことができるよう、日中活動の場やグループホーム等の整備を支援するとともに、障がい者の工賃アップに向けて、経営コンサルタントを活用した福祉事業所の経営意識の向上や作業改善、共同受注窓口によるさらなる受注拡大に取り組みます。

あわせて、障がい者が地域で安心して生活できるよう、各障害保健福祉圏域に設置した総合的な相談支援センターを中心として、相談支援体制の整備を図るほか、社会参加の促進に取り組みます。

主な事業

① 障がい者の地域移行受け皿整備事業【緊急課題解決6】	予算額	82,052 千円
② 障がい者施設耐震化等整備事業【緊急課題解決1】	予算額	798,619 千円
③ 障がい者就労支援事業【緊急課題解決6】	予算額	29,448 千円
④ 障がい者相談支援体制強化事業【緊急課題解決6】	予算額	165,838 千円
⑤ 障がい者社会参加促進事業	予算額	22,232 千円
⑥ 障がい者スポーツ環境整備促進事業【新しい豊かさ協創2】	予算額	10,000 千円
⑦ 障がい者の持つ県民力を発揮する事業【新しい豊かさ協創5】	予算額	4,000 千円

(4) 子どもの育ちと子育て支援策の推進

予算額 5,676,019 千円

「三重県子ども条例」に基づき、子どもの育ちや子育てについて、家庭や地域社会の理解が深まるよう取り組むとともに、子育て家庭を応援する取組を進めます。

また、地域の実情に応じた保育への支援のほか、特定不妊治療に対する支援の充実や子ども医療費への助成など、子育てに関する経済的な支援を行います。

さらに、「こども心身発達医療センター（仮称）」の整備を図るため、平成25年度中に工事に着手します。

主な事業

〈地域の育ちを支える取組〉

(一部新) ① 子ども施策総合推進調整事業	予算額	2,206 千円
② 子ども専用電話相談事業	予算額	11,868 千円
(一部新) ③ 家庭の養育力向上事業【緊急課題解決5】	予算額	4,591 千円
④ 家族の絆強化事業【緊急課題解決5】	予算額	9,946 千円

〈子育て支援策の推進〉

(一部新) ⑤ 安心こども基金保育基盤整備事業	予算額	1,233,162 千円
(一部新) ⑥ 特別保育事業費補助金	予算額	552,756 千円
⑦ 放課後児童対策事業費補助金【緊急課題解決5】	予算額	796,690 千円
⑧ 子ども医療費補助金【緊急課題解決5】	予算額	2,326,533 千円
⑨ 不妊相談・治療支援事業【緊急課題解決5】	予算額	353,058 千円
⑩ こども心身発達医療センター(仮称)整備事業【緊急課題解決6】	予算額	383,345 千円
(一部新) ⑪ 聴覚障がい児早期発見療育推進事業	予算額	1,864 千円

(5) 子どもを守る取組の充実

予算額 627,730 千円

児童虐待相談件数が増加し、平成24年には2件の死亡事例が発生した中で、三重県児童虐待死亡事例検証委員会での検証をふまえ、児童虐待防止対策として、法的対応や介入型支援等に関する児童相談センターの専門性の向上を図るとともに、人材育成など市町の実情に応じた支援に取り組みます。

また、若年層の望まない妊娠への対応など児童虐待等の未然防止に取り組むとともに、児童養護施設等の小規模ケア化や里親委託など家庭的養護を促進します。

そのほか、生活保護世帯やひとり親家庭、児童養護施設の子どもたちへの学習支援を進めます。

主な事業

(新) ① 児童虐待法的対応推進事業	予算額	58,490 千円
(新) ② 市町児童相談体制支援推進事業	予算額	76,003 千円
③ 若年層における児童虐待予防事業【緊急課題解決5】	予算額	4,203 千円
④ 児童虐待等相談対応力強化事業	予算額	3,094 千円
⑤ 家庭的養護体制充実支援事業【緊急課題解決1・5】	予算額	474,854 千円
(一部新) ⑥ 生活保護適正化推進事業	(予算額	17,010千円)
うち「生活保護学習支援事業分」	予算額	8,086 千円
(一部新) ⑦ ひとり親家庭等日常生活支援委託事業	(予算額	3,990千円)
うち「ひとり親家庭学習支援ボランティア事業分」	予算額	3,000 千円
⑧ 家庭的養護体制充実支援事業【緊急課題解決1・5】		
うち「児童養護施設入所児童学習支援事業分」(再掲)	(予算額	8,458千円)

(6) ライフイノベーションの推進

予算額 64,195 千円

「みえライフイノベーション総合特区」を活用し、画期的な医薬品等の創出、県内への企業や研究機関の立地等を促進することにより、医療・健康・福祉産業を振興し、県内経済の活性化を図ります。

そのため、県内の産学官民が連携して、医療データベースの構築や研究開発支援拠点(Mie LIP)の整備・運営などに取り組みます。

主な事業

(新) ① みえライフイノベーション総合特区基盤整備事業	予算額	18,524 千円
(一部新) ② みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業	予算額	40,432 千円
③ メディカルバレー産学官民連携事業	予算額	5,239 千円

3 事業の見直し

健康福祉部では、これまでの事業の成果を検証しつつ、優先度判断により事業を見直し、25本の事業を廃止するほか、2本のリフォーム、4本の休止を行いました。

	事業本数	事業費
廃止	25本	▲ 541,427千円
リフォーム	2本	▲ 15,005千円
休止	4本	▲ 187,203千円
合計	31本	▲ 743,635千円

地域医療体制の整備と健康対策の推進

予算額2,201,934千円

地域医療推進課 ①②④⑤ 224-2326
 医療企画課 ③⑥ 224-2337
 健康づくり課 ⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬ 224-2294

「三重県保健医療計画(第5次改訂)」に基づき、医療従事者の確保やがん対策、救急医療対策等の取組を進めます。特に、三重県地域医療支援センターにおいて、総合診療医を含む内科・外科等における後期臨床研修プログラムを作成及び運用することを通じ、若手医師の県内医療機関への定着を図ります。また、新たに、保健医療計画に位置づけた在宅医療を支える取組を進めます。

そのほか、「三重の健康づくり基本計画」、「三重県がん対策戦略プラン第2次改訂」、「みえ歯と口腔の健康づくり基本計画」、「第2次三重県自殺対策行動計画」等に基づき、健康対策に関する取組を推進します。

地域医療体制の整備

医師・看護師等の不足・偏在の解消

① 医師確保対策事業【緊急課題解決3】 予算額 919,480千円

医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与と制度の運用、臨床研修病院の魅力向上、勤務医の負担軽減、指導医の育成、女性医師等への子育て・復帰支援、全国からの医師招へいなどの取組を通じて、救急医療を中心的に担う若手医師等の県内定着を進めます。

(一部新)② 医師等キャリア形成支援事業【緊急課題解決3】

予算額 97,032千円

三重県地域医療支援センターにおいて、地域の医師不足・偏在解消に向けて、新たに県内の医師需給状況の把握・分析を行うとともに、後期臨床研修プログラムの作成及びその運用を行います。

また、三重県地域医療研修センターにおいて、引き続き実践的・特徴的な研修等を実施するとともに、研修を受け入れる医療機関の拡充を図ります。

③ 看護職員確保対策事業【緊急課題解決3】 予算額 200,280千円

多様な保育ニーズに対応できる病院内保育所への運営支援、就労環境改善のためのアドバイザー派遣や研修など、看護職員の離職防止、復職支援を行います。



地域の救急医療体制の整備

④ 救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業【緊急課題解決3】

予算額 517,527千円

地域における救急医療体制の維持・確保を図るため、市町や関係機関と連携して、適切な受診行動に関する普及啓発を行うとともに、救急医療情報システムによる県民への情報提供、二次救急医療機関への支援やドクターヘリの運用等を行います。

⑤ 地域周産期医療再生計画事業【緊急課題解決3】 予算額 120,632千円

周産期医療体制の一層の強化を図るため、新生児ドクターカーの更新、母体・胎児集中治療管理室(MFICU)整備への支援など、県内の周産期母子医療センター機能の強化を進めます。

在宅医療の推進

(新)⑥ 在宅医療推進事業【緊急課題解決3】 予算額 9,053千円

多職種連携による事例検討会の開催等、市町の在宅医療連携体制の構築に向けた取組への支援を行うとともに、県民に対して在宅医療・在宅看取りの普及啓発を行います。

がん対策の推進

⑦ がん予防・早期発見事業【緊急課題解決3】 予算額 13,506千円

がんの予防・早期発見のために、がん検診の受診率と精度の向上に取り組みます。また、がん対策推進に関する条例の制定に取り組みます。

⑧ がん医療基盤整備事業【緊急課題解決3】 予算額 178,818千円

がん対策を効果的に推進するため、県内のがん罹患状況を把握するとともに、がん治療に資する医療施設、設備、人材等の充実に取り組みます。また、地域がん登録を推進するほか、複数の医療機関にまたがる診療記録を共有する三重医療安心ネットワークの拡充に向けて取り組みます。

⑨ がん療養生活向上事業【緊急課題解決3】 予算額 15,168千円

がん患者とその家族に対する相談支援・情報提供を図るため支援センターを運営するとともに、県内各地域の緩和ケアネットワーク等との連携により、緩和ケアに携わる医師、看護師、薬剤師等に対する研修を実施します。

健康づくりの推進

(一部新)⑩ 三重の健康づくり推進事業 予算額 8,055千円

三重の健康づくり基本計画に基づき、生活習慣病やメンタルヘルスの対策、ライフスタイルに応じた健康づくりを推進します。また、新たに糖尿病などの生活習慣病、慢性腎臓病の課題に対応するため、普及啓発に取り組みます。

(一部新)⑪ 歯科保健推進事業 予算額 27,320千円

歯科口腔保健の一層の推進を図るため、新たに口腔保健支援センターを設置し、普及啓発、情報提供、研修など、歯と口腔の健康づくりを支援します。

⑫ 地域自殺対策緊急強化事業 予算額 93,820千円

第2次三重県自殺対策行動計画に基づき、三重県自殺対策情報センターを中心にメンタルパートナーの養成など、総合的な自殺対策を実施します。

(一部新)⑬ こころの健康センター指導事業 予算額 1,243千円

新たに、ひきこもり地域支援センターを設置し、ひきこもり本人や家族からの相談等の支援を実施します。

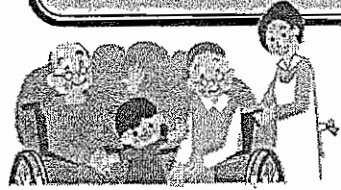
高齢者福祉の充実と支え合いの福祉社会づくり

予算額 3,354,986千円

長寿介護課 ①②③④⑤⑥⑦ 224-3327

地域福祉国保課 ⑧⑨⑩ 224-2256

健康福祉総務課 ⑪⑫ 224-2323



高齢化の進展に伴い要介護高齢者の増加が見込まれる中、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、特別養護老人ホーム等の施設整備を支援するとともに、介護予防を含めた地域包括ケアや認知症対策等を進めます。
また、地域の住民組織、NPO等による見守り・支え合いのネットワークづくりや、判断能力に不安のある人たちの日常生活を支援する取組を進めるとともに、福祉人材の確保・育成などを図ります。

施設の整備

- ①介護サービス基盤整備補助金 予算額 1,132,512千円
広域型の特別養護老人ホーム350床の整備について助成を行います。
- ②介護基盤緊急整備等特別対策事業 予算額 1,381,645千円
小規模特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等の地域介護拠点の整備等を支援します。
- ③施設開設準備経費助成等特別対策事業 予算額 395,422千円
特別養護老人ホーム等の開設準備等に要する経費について助成を行います。
- (新)④高齢者関係施設耐震改修補助事業【緊急課題解決1】
予算額 94,058千円
特別養護老人ホームの利用者の安全を確保するため、施設の耐震改修の取組を支援します。

地域包括ケア・認知症対策等

- (一部新)⑤地域包括ケア推進・支援事業 予算額 8,878千円
地域包括支援センターの職員等を対象とした研修の実施や専門アドバイザーの派遣に加えて、新たに、事例検討会等を行う地域ケア会議の運営を支援します。
- (新)⑥介護予防活用支援事業 予算額 4,795千円
市町が実施する介護予防事業について事業評価等を行い、市町がより効果的な事業を実施できるよう支援します。
- (一部新)⑦認知症対策研修・支援事業 予算額 41,133千円
「認知症疾患医療センター」を東紀州地域において新たに指定するとともに、介護、医療の連携強化や認知症サポーターの養成など、地域における支援体制の構築を推進します。

支え合い体制づくり

- ⑧地域支え合い体制づくり事業 予算額 63,982千円
市民、住民組織、NPO等が連携し、見守り活動チーム等の人材育成や、地域資源を活用したネットワークの整備、先進的・試験的な事業の立ち上げなど、地域における日常的な支え合い活動を行う体制の整備を支援します。
- ⑨日常生活自立支援事業 予算額 135,080千円
判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者等が安心して暮らしていけるように、三重県社会福祉協議会が行う福祉サービスの利用援助等の活動を支援します。

人材の確保・育成

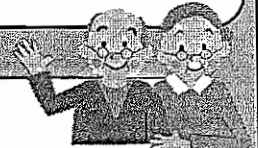
- ⑩福祉人材センター運営事業【緊急課題解決4】 予算額 41,768千円
福祉人材センターに福祉・介護職場に関する求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会の実施など、福祉・介護職場での就労を希望する人への相談・支援を行います。

ユニバーサルデザインの三重づくり

- ⑪三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業
【新しい豊かさ協創5】 予算額 2,325千円
身体に障がいのある方や妊産婦、けが人などで、歩行が困難な方の外出を支援するため、「三重おもいやり駐車場利用証制度」の普及啓発を行うとともに、「おもいやり駐車場」の登録について、事業者等に協力を依頼します。
- ⑫地域公共交通バリア解消促進事業 予算額 53,388千円
公共交通機関を利用する際に、誰もが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅舎（近鉄桑名駅、JR四日市駅）のバリアフリー化等に対し支援します。

高齢者福祉の充実

支え合いの福祉社会づくり



障がい者の自立と共生社会づくり

予算額 1,112,189千円 障がい福祉課 224-2274

障がい者が地域で自立して暮らすことができるよう、日中活動の場やグループホーム等の整備を支援するとともに、障がい者の工賃アップに向けて、経営コンサルタントを活用した福祉事業所の経営意識の向上や作業改善、共同受注窓口によるさらなる受注拡大に取り組みます。

あわせて、障がい者が地域で安心して生活できるよう、各障害保健福祉圏域に設置した総合的な相談支援センターを中心として、相談支援体制の整備を図るほか、社会参加の促進に取り組みます。

施設の整備等



①障がい者の地域移行受け皿整備事業【緊急課題解決6】

予算額 82,052千円

障がい者の地域移行を進めるため、グループホーム等や日中活動の場の整備に取り組みます。

また、障害児入所施設にコーディネーターを配置し、強度行動障害のある加齢児の地域移行を推進します。

さらに、重度身体障がい者等が自立生活を体験できる場を提供し、地域移行のステップアップに取り組みます。

②障がい者施設耐震化等整備事業【緊急課題解決1】

予算額 798,619千円

障がい福祉サービスを実施する施設における利用者の安全・安心を確保するため、施設の耐震化等を支援します。

就労支援



③障がい者就労支援事業【緊急課題解決6】 予算額 29,448千円

障がい者の就労定着化を図るため、施設を退所して一般就労した障がい者に対し、施設職員によるサポートを行います。

また、工賃アップを図るため、経営コンサルタントを事業所等に派遣してアドバイス等を行うとともに、共同受注窓口によるさらなる受注拡大に取り組みます。

相談支援



④障がい者相談支援体制強化事業【緊急課題解決6】

予算額 165,838千円

県内の障害保健福祉圏域ごとに設置した総合的な相談支援センターを中心とし、障がい児(者)やその家族の地域生活を支援するとともに、県内全域を対象とした、自閉症・発達障害、高次脳機能障害、重症心身障害等の専門性の高い相談支援事業を行います。

社会参加



⑤障がい者社会参加促進事業 予算額 22,232千円

障がい者の自立と社会参加を促進するため、三重県障害者社会参加推進センターにおいて、障がいに応じた生活訓練や相談支援、身体障害者補助犬の育成助成等を行います。

⑥障がい者スポーツ環境整備促進事業【新しい豊かさ協創2】

予算額 10,000千円

障がい者スポーツの普及と機会の充実を図るとともに、全国大会等で活躍できるアスリートを育てるための環境づくりに取り組みます。

⑦障がい者の持つ県民力を発揮する事業【新しい豊かさ協創5】

予算額 4,000千円

障がい者が積極的に社会に出て、持っている力を発揮できるよう、芸術文化能力の発表の場として「三重県障がい者芸術文化祭」を開催します。

子どもの育ちと子育て支援策の推進 予算額 5,676,019千円

子どもの育ち推進課	①②③④⑦	224-2404
子育て支援課	⑤⑥⑨⑩⑪	224-2271
地域福祉国保課	⑧	224-2256

「三重県子ども条例」に基づき、子どもの育ちや子育てについて、家庭や地域社会の理解が深まるよう取り組むとともに、子育て家庭を応援する取組を進めます。また、地域の実情に応じた保育への支援のほか、特定不妊治療に対する支援の充実や子ども医療費への助成など、子育てに関する経済的な支援を行います。さらに、「こども心身発達医療センター(仮称)」の整備を図るため、平成25年度中に工事に着手します。

地域の子育ちを支える取組

条例の普及推進

- (一部新)①子ども施策総合推進調整事業
 予算額 2,206千円
 子どもの権利について学ぶ機会の提供や子ども会議の開催などの取組を、新たに団体・企業からの提案を受けて実施するとともに、「キッズ・モニター」制度を活用し、子どもの視点を県政に生かします。
- ②子ども専用電話相談事業 予算額 11,868千円
 子どもの悩みや不安に寄り添い、関係機関と連携して子どもを支えるため、「こどもほっとダイヤル」を運営します。

家庭の養育力向上

- (一部新)③家庭の養育力向上事業
 【緊急課題解決5】 予算額 4,591千円
 子育ての不安感や負担感の軽減を図るため、「親なびワーク」を、乳幼児を持つ親を重点的な対象とし、児童虐待未然防止の観点もふまえリニューアルします。また、「みえの子育ちサポーター」の養成、一行詩コンクールを行います。
- ④家族の絆強化事業【緊急課題解決5】
 予算額 9,946千円
 みえ次世代育成応援ネットワークの会員拡大を図り、地域ごとの自主的な活動の推進に向けた取組情報の共有や会員同士の交流の場づくりを進めるとともに、家族の絆が深まるようなフェスティバルを開催します。

子育て支援策の推進

保育対策・放課後児童対策

- (一部新)⑤安心こども基金保育基盤整備事業
 予算額 1,233,162千円
 安心こども基金を活用して、待機児童解消に向け、保育所の計画的な整備を行う市町に対する支援を行います。
 新たに、保育士の処遇改善を行うとともに、保育士・保育所支援センターを開設し、保育士を希望する学生や潜在保育士等の就職支援を行います。
- (一部新)⑥特別保育事業費補助金
 予算額 552,756千円
 ニーズが高まる延長保育等の特別保育のほか、新たに待機児童解消のための家庭的保育を行う市町に対する支援を行います。
- ⑦放課後児童対策事業費補助金
 【緊急課題解決5】 予算額 796,690千円
 放課後児童クラブの設置や運営に関し、市町が実施する放課後児童対策を支援します。

子育てに関する経済的な支援

- ⑧子ども医療費補助金【緊急課題解決5】
 予算額 2,326,533千円
 子どもに必要な医療を安心して受けさせられるよう、市町が行う小学校6年生までの医療費助成について支援します。
- ⑨不妊相談・治療支援事業【緊急課題解決5】
 予算額 353,058千円
 特定不妊治療費の一部助成を行うとともに、不妊症看護認定看護師を中心に、不妊や不育症に悩む夫婦の相談に取り組みます。

発達支援体制の強化

- ⑩こども心身発達医療センター(仮称)整備事業
 【緊急課題解決6】 予算額 383,345千円
 こども心身発達医療センター(仮称)の整備へ向けて、設計や各種調査を進めます。
- (一部新)⑪聴覚障がい児早期発見療育推進事業
 予算額 1,864千円
 補聴器購入助成事業について、年齢や回数要件を緩和し、聴覚障がい児の補聴器の装着および継続使用を支援します。



みえ次世代育成応援ネットワークキャラクター
 「みっぶる」

子どもを守る取組の充実

予算額 627,730千円

子育て支援課
地域福祉国保課

①②③④⑤⑦⑧
⑥

224-2271
224-2256

児童虐待相談件数が増加し、平成24年には2件の死亡事例が発生した中で、三重県児童虐待死亡事例検証委員会での検証をふまえ、児童虐待防止対策として、法的対応や介入型支援等に関する児童相談センターの専門性の向上を図るとともに、人材育成など市町の実情に応じた支援に取り組みます。また、若年層の望まない妊娠への対応など児童虐待等の未然防止に取り組むとともに、児童養護施設等の小規模ケア化や里親委託など家庭的養護を促進します。そのほか、生活保護世帯やひとり親家庭、児童養護施設の子どもたちへの学習支援を進めます。

児童虐待の防止

(新)①児童虐待法的対応推進事業 予算額 58,490千円

法的対応と介入型支援を的確に行うとともに、児童相談機能の充実を図ります。

【法的対応力強化】

- ・弁護士を活用し、法的対応力を強化
- ・警察官等を配置し、介入型支援を強化
- ・介入型支援スキルを向上するための研修の実施
- ・一時保護など援助方針の客観性、的確性を高めるためのアセスメントツールの研究・開発
- ・ハイリスクケース対応・情報共有システムの導入による県庁、児童相談センターおよび児童相談所間での情報共有・対応確認

【児童相談所職員専門性向上】

- ・児童相談所職員が法的な対応等を的確に行うための研修の実施

【児童相談所現場対応力強化】

- ・児童虐待対応協力員の配置
- ・医師等をスーパーバイザーとして活用
- ・外国人通訳の確保



(新)②市町児童相談体制支援推進事業 予算額 76,003千円

市町における児童相談の中核組織である要保護児童対策地域協議会の組織強化とケース対応力の向上を支援するため、アドバイザーの派遣や巡回による指導・助言を行います。

市町職員に対する研修の充実を図るとともに、市町におけるケース情報の適正な管理を行うための児童相談記録システムの導入支援等、市町の児童相談体制の一層の強化を支援します。

③若年層における児童虐待予防事業【緊急課題解決5】

予算額 4,203千円

思春期特有の悩みに同世代が傾聴する「思春期ピアサポーター」を養成するとともに、産婦人科等医療機関や教育等関係団体と連携し思春期セミナーの開催や性に関する正しい知識の普及等を行います。

「予期せぬ妊娠/妊娠レスキューダイヤル」による電話相談や、産婦人科、小児科、精神科等と連携し出産前後からの妊産婦支援の取組を進めます。

④児童虐待等相談対応力強化事業 予算額 3,094千円

「子どもを虐待から守る条例」に基づき、県要保護児童対策協議会の開催や「子どもを虐待から守る家」の周知・普及等に取り組むとともに、11月の子ども虐待防止啓発月間を中心に、子ども虐待防止キャンペーンを行います。

社会的養護体制の充実

⑤家庭的養護体制充実支援事業【緊急課題解決1・5】

予算額 474,854千円

「三重県社会的養護のあり方検討会」での議論をふまえ、乳児院の創設や児童養護施設等における小規模ケア化、里親委託等の促進を図ります。

また、要保護児童の家庭復帰に向けた親子関係の改善に取り組むとともに、社会に出るにあたって、身元保証や未成年後見人の選定支援等を行います。

子どもへの学習支援

(一部新)⑥生活保護適正化推進事業(予算額 17,010千円) うち「生活保護学習支援事業分」8,086千円

(一部新)⑦ひとり親家庭等日常生活支援委託事業(予算額 3,990千円) うち「ひとり親家庭学習支援ボランティア事業分」3,000千円

⑧家庭的養護体制充実支援事業【緊急課題解決1・5】 うち「児童養護施設入所児童学習支援事業分」(8,458千円：再掲)

生活保護世帯、ひとり親家庭、児童養護施設の子どもたちが主体的に学び、自ら課題を乗り越える力を引き出すための、学習支援を行います。

ライフイノベーションの推進

予算額 64,195千円

薬務感染症対策課 224-2330

「みえライフイノベーション総合特区」を活用し、画期的な医薬品等の創出、県内への企業や研究機関の立地等を促進することにより、医療・健康・福祉産業を振興し、県内経済の活性化を図ります。

そのため、県内の産学官民が連携して、医療データベースの構築や研究開発支援拠点(Mie LIP)の整備・運営などに取り組みます。

「みえライフイノベーション総合特区」における取組の推進

(新)①みえライフイノベーション総合特区基盤整備事業 予算額 18,524千円

県内産学官民関係組織と連携して、総合特区の効果的な推進を図ります。また、国内外の企業等への本特区のPR活動や海外連携、広域連携に取り組むことで、本特区への企業等の参画を促進し、取組の充実・強化を図っていきます。

【特区の運営】

総合特区地域協議会やMieLIP連絡会議の運営。

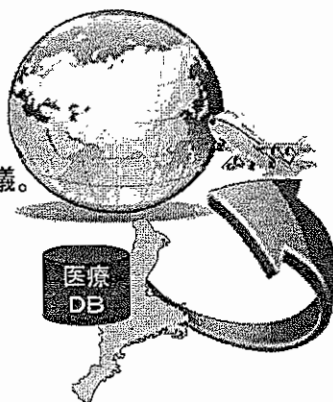
MieLIP7拠点の活動支援、特区計画の追加内容(規制緩和措置等)の検討および国への協議。

【戦略的PR活動】

本特区への企業等の参加促進を図るため、国内外の企業・研究機関等の訪問や国際展示会参加等による戦略的PR活動の実施。

【海外連携、広域連携】

国内外の企業・行政機関等との連携や、中部圏等の広域的なプロジェクトへの参画。



(一部新)②みえライフイノベーション総合特区促進 プロジェクト事業 予算額 40,432千円

企業等の競争力を強化するため、技術力があり、製品開発の意欲が高い事業者に対し、製品開発の支援を行います。

また、新たな産業創出の可能性調査を実施し、今後の戦略的な製品化支援事業の分野を拡大します。

【地域資源活用型医薬品等開発促進事業】

地域資源を活用した医薬品等開発事業者に対し、研究や技術支援、試作品製作費用の補助、販路拡大等、総合的に支援。



【医療・福祉機器等製品化促進事業】

医療・福祉機器等の製品化を進める事業者に対し、ニーズの提供、マッチングや試作品製作費用の補助等総合的に支援。



【新産業創出支援事業】

生薬の栽培技術や医薬品原料としての供給など「薬」と「農」が連携した産業化や、在宅介護、在宅医療、健康増進プログラム等の医療・健康・福祉分野での新たな産業化の可能性を調査し、事業化を推進。

「みえメディカルバレー構想」の推進

③メディカルバレー産学官民連携事業 予算額 5,239千円

「みえメディカルバレー構想」に参画する産学官民で構成する代表者会議などを運営し、産学官民連携体制の強化や各々が実施する事業の推進を図ります。また、メディカルバレー通信やメールマガジンの発行、ホームページの運営により、関係者や県民に豊富な情報を提供します。

平成25年度一般会計予算 主要事業

健康福祉部

政策名、施策名及び事業の内容

《政策名：危機管理 ～災害等の危機から命と暮らしを守る社会～》

〈施策名：(111) 防災・減災対策の推進〉

- 1 医療施設耐震化整備事業【緊急課題解決1】 320,573千円
【(11105) 災害医療体制の整備】
(第3款 民生費 第4項 災害救助費 1救助費)

大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療施設の耐震整備に支援を行い、地震発生時における適切な医療体制の確保を図ります。(4施設実施予定)

- 2 災害医療体制強化推進事業【緊急課題解決1】 109,560千円
【(11105) 災害医療体制の整備】
(第3款 民生費 第4項 災害救助費 1救助費)

大規模災害発生時の医療体制の充実強化を図るため、地域の拠点となる医療施設の耐震整備、災害時に適切に対応できる医療従事者の育成、災害時に医療活動の拠点となる災害拠点病院等の取組支援、地域の関係機関が連携した災害医療体制の構築等に取り組めます。

〈施策名：(113) 食の安全・安心の確保〉

- 1 食の安全食品検査事業 44,555千円
【(11301) 食の安全・安心の確保】
(第4款 衛生費 第2項 環境衛生費 1食品衛生指導費)

県内に流通する食品の安全・安心の確保を図るため、食品の製造から販売に至る各段階で、食品監視指導計画に基づき食品の放射性物質検査、微生物検査等を実施します。

(食品等の収去検査の実施、試験検査の信頼性確保の取組等)

2 食の安全総合監視指導事業

16,339千円

【(11301) 食品の安全・安心の確保】

(第4款 衛生費 第2項 環境衛生費 1食品衛生指導費)

食品の安全・安心の確保を図るため、食品の製造から消費に至る一貫した監視指導を計画的に実施するとともに、食品事業者における自主衛生管理の導入を促進します。

(食品関係施設の衛生監視指導、食品事業者の自主衛生管理の支援、食中毒および違反・不良食品対策等)

3 食品表示適正化指導事業

2,106千円

【(11301) 食品の安全・安心の確保】

(第4款 衛生費 第2項 環境衛生費 1食品衛生指導費)

事業者や消費者に対し、食品表示に関する法律の一元化について普及啓発を図るとともに、適正な食品表示が行われるよう、事業者に対して監視指導を実施します。(食品表示制度の周知活動の実施等)

〈施策名：(114) 感染症の予防と体制の整備〉

1 感染症対策基盤整備事業

8,476千円

【(11401) 感染症予防普及啓発の推進】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3予防費)

感染症の発生およびまん延を防止するため、感染症の発生を早期に探知するシステムを活用し、得られた情報等を感染症情報化コーディネーターが県民等へ効果的に情報提供し、予防対策につなげます。

2 防疫対策事業

42,457千円

【(11402) 感染症危機管理体制の整備】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3予防費)

感染症の発生およびまん延を防止するため、感染症予防に関する普及啓発と発生時の速やかな調査・行政検査や、入院勧告を受けた患者に対する医療費の公費負担、感染症病床の運営補助、感染症対策に関する研修等を行います。

また、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく新型インフルエンザ等の対策に関する県行動計画を策定します。

3 結核対策事業

5, 430千円

【(11403) 感染症対策のための相談・検査の推進】
(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 2結核対策費)

結核のまん延を防止するため、患者・接触者への訪問指導、行政検査、服薬指導などの対策を実施します。

4 エイズ等対策費

9, 815千円

【(11403) 感染症対策のための相談・検査の推進】
(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3予防費)

エイズのまん延を防止するため、検査・相談体制の整備、人権を尊重した啓発を行うとともに、保健所で相談・無料検査を実施します。

5 予防接種対策事業

31, 566千円

【(11403) 感染症対策のための相談・検査の推進】
(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3予防費)

予防接種事業の円滑な実施と接種率の向上を図るため、市町と連携して予防接種に関する啓発等を行うとともに、予防接種による健康被害者への救済を行います。

また、三重県予防接種センターにおいて、アレルギー等があり、予防接種に十分な注意が必要とされる方への対応や予防接種に関する医療相談を行います。

《政策名：命を守る ～健康な暮らしと安心できる医療体制～》

〈施策名：(121) 医師確保と医療体制の整備〉

1 医師確保対策事業【緊急課題解決3】

919, 480千円

【(12101)医療分野の人材確保】
(第4款 衛生費 第4項 医薬費 1医務費)

医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、臨床研修病院の魅力向上、勤務医の負担軽減、指導医の育成、女性医師等への子育て・復帰支援、全国からの医師招へいなどの取組を通じて、救急医療を中心的に担う若手医師等の県内定着を進めます。

(指導医等育成支援5施設、子育て医師等支援5施設 等)

(一部新) 2 医師等キャリア形成支援事業【緊急課題解決3】 97,032千円

【(12101)医療分野の人材確保】

(第4款 衛生費 第4項 医薬費 1 医務費)

医師の不足・偏在の解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおいて、新たに県内の医師需給状況等の把握・分析を行うとともに、修学資金貸与医師等を対象とした後期臨床研修プログラムの作成およびその運用等を行います。

また、へき地等の地域医療の担い手を育成するため、研修医、医学生等を対象に三重県地域医療研修センターにおいて引き続き実践的・特徴的な研修等を実施するとともに、研修を受け入れる医療機関の拡充を図ります。

3 看護職員確保対策事業【緊急課題解決3】 200,280千円

【(12101)医療分野の人材確保】

(第4款 衛生費 第4項 医薬費 2 医療従事者確保対策費)

24時間保育や病児保育など多様な保育ニーズに対応できる病院内保育所設置の促進や運営支援、新人看護職員の卒後研修体制構築に向け、中小規模病院の研修体制の整備や相互の補完体制の強化を支援するとともに、就労環境改善のためのアドバイザー派遣や看護管理者の研修会などを行い、看護職員の離職防止、復職支援を図ります。

(病院内保育所運営支援 24 か所、新人看護職員研修支援 40 施設)

4 看護師等養成所運営費補助金 225,345千円

【(12101)医療分野の人材確保】

(第4款 衛生費 第4項 医薬費 3 医療従事者養成費)

看護師等養成所における教育内容の向上を図り、高度化・多様化する医療現場のニーズに即応できる看護師等を養成・確保するため、県内の民間立看護師等養成所の運営に必要な経費の一部を助成します。

(助産師1校、看護師10校、准看護師1校)

5 公立大学法人関係事業 725,764千円

【(12101)医療分野の人材確保】

(第4款 衛生費 第4項 医薬費 3 医療従事者養成費)

公立大学法人三重県立看護大学の運営に必要な経費を運営費交付金として交付します。

また、法人の業務の実績等に関する評価を行うため、知事の附属機関として設置している「三重県公立大学法人評価委員会」の運営を行います。

6 救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業【緊急課題解決3】

517,527千円

【(12102)救急・へき地等の医療の確保】
(第4款 衛生費 第4項 医薬費 1医務費)

地域における救急医療体制の維持・確保を図るため、市町や関係機関と連携して、適切な受診行動に関する啓発を行うとともに、救急医療情報システムによる県民への情報提供、傷病者搬送等実施基準の運用、二次救急医療機関への支援やドクターヘリの運用等を行います。

7 救急・へき地医療施設設備整備費補助金【緊急課題解決3】

1,162,823千円

【(12102)救急・へき地等の医療の確保】
(第4款 衛生費 第4項 医薬費 1医務費)

地域医療再生計画等に基づき、二次・三次救急医療機関の機能強化を図るため、病院群輪番制病院等が行う施設整備や医療機器整備等の取組を支援します。(三重県地域医療再生計画に基づく補助金等の交付)

8 救命救急センター運営事業補助金

196,187千円

【(12102)救急・へき地等の医療の確保】
(第4款 衛生費 第4項 医薬費 1医務費)

生命の危機に瀕している重篤な救急患者の医療を確保するため、救命救急センターの運営を支援し、県内の三次救急医療体制の充実を図ります。
(補助対象予定 救命救急センター2か所)

9 地域周産期医療再生計画事業【緊急課題解決3】

120,632千円

【(12102)救急・へき地等の医療の確保】
(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費)

周産期医療体制の一層の強化を図るため、新生児ドクターカーの更新、母体・胎児集中治療管理室(MFICU)整備への支援など、県内の周産期母子医療センター機能の強化を進めます。

(新) 10 在宅医療推進事業【緊急課題解決3】

9,053千円

【(12102)救急・へき地等の医療の確保】
(第4款 衛生費 第4項 医薬費 1医務費)

在宅医療の充実を図るため、地域における在宅医療の課題抽出を行う検討会や多職種連携による事例検討会の開催など、市町の在宅医療連携体制の構築に向けた取組に対して支援するとともに、県民に対して在宅医療・在宅看取りの普及啓発を実施します。

1 1 地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業

1, 755, 571千円

【(12102)救急・へき地等の医療の確保】

(第4款 衛生費 第5項 病院費 1病院費)

地方独立行政法人三重県立総合医療センターの運営経費のうち、政策医療の提供に必要な経費を負担します。

また、法人の業務の実績等に関する評価を行うため、知事の附属機関として設置している「地方独立行政法人三重県立総合医療センター評価委員会」の運営を行います。

1 2 医療法等施行事務費

13, 111千円

【(12103)医療の質の向上】

(第4款 衛生費 第4項 医薬費 1医務費)

医療施設の適正な配置、人員構成、構造設備等の指導監督を行い、立入検査を実施するとともに、保健医療関係身分法に関する指導監督を行い、医療機関が備えるべき医療の安全を確保します。

(立入検査実施予定件数 病院 89 か所、診療所 390 か所)

1 3 医療安全支援事業

16, 478千円

【(12103)医療の質の向上】

(第4款 衛生費 第4項 医薬費 1医務費)

医療相談の専門員を2名配置し、患者・家族等からの苦情や相談に対応するとともに、医療安全に関する講演会の開催等を行うことで、患者と医療機関の信頼関係構築を支援します。

1 4 病院事業会計支出金

3, 641, 131千円

【(12104) 県立病院による良質で満足度の高い医療サービスの提供】

(第4款 衛生費 第5項 病院費 1病院費)

県立病院の政策医療や不採算医療に関する経費等について、病院事業会計への補助等を行います。

1 5 国民健康保険調整交付金

8, 918, 124千円

【(12105) 適正な医療保険制度の確保】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 6国民健康保険指導費)

国民健康保険財政における市町間の格差の解消等を図るため、調整交付金の交付を行います。

〈施策名：（122）がん対策の推進〉

- 1 がん予防・早期発見事業【緊急課題解決3】 13,506千円
【(12201) がん予防・早期発見の推進】
(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3 予防費)

がんの予防・早期発見のため、検診による死亡率の減少効果が大きい乳がん、子宮頸がん、大腸がんについて重点的に検診受診率の向上を図るとともに、がん検診の精度向上に取り組みます。

また、全国の先進事例等を取り入れた市町の取組を支援するほか、県民、NPO、企業、医療機関、市町等との連携によるがん対策を推進するため、がん対策推進に関する条例の制定に取り組みます。さらに、肝がん予防のため、ウイルス性肝炎の早期発見・早期治療を推進します。

- 2 がん医療基盤整備事業【緊急課題解決3】 178,818千円
【(12202) がん治療・予後対策の推進】
(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3 予防費)

切れ目のない医療連携体制の強化を進めるため、がん治療に携わる医療機関の施設、設備、人材等の充実に取り組みます。

また、県内のがんの罹患状況等の基礎データを把握し、科学的な根拠に基づくがん対策を進めるため、地域がん登録を推進します。そのほか、インターネット回線を用いて複数の医療機関にまたがる診療記録を共有する三重医療安心ネットワークの拡充に向けて取り組みます。

- 3 がん療養生活向上事業【緊急課題解決3】 15,168千円
【(12202) がん治療・予後対策の推進】
(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3 予防費)

がん患者とその家族に対する相談支援・情報提供を図るため、三重県がん相談支援センターを運営するとともに、県内各地域の緩和ケアネットワーク等と連携し、緩和ケアに携わる医師、看護師、薬剤師等に対する研修会を開催します。

〈施策名：（123）こころと身体の健康対策の推進〉

- (一部新) 1 三重の健康づくり推進事業 8,055千円
【(12301) 健康づくり活動の推進】
(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1 公衆衛生総務費)

三重の健康づくり基本計画に基づき、全体目標である「健康寿命の延伸」と「幸福実感を高めるための心身の健康感の向上」の実現のため、県民、NPO、企業、学校、市町等と連携して、生活習慣病やメンタルヘルスの対策、ライフスタイルに応じた健康づくりを推進します。

また、新たに糖尿病などの生活習慣病や慢性腎臓病の課題に対応するため、県民の生活習慣改善に向けた普及啓発に取り組みます。

(一部新) 2 歯科保健推進事業

27,320千円

【(12301) 健康づくり活動の推進】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費)

歯科口腔保健の一層の推進を図るため、関係団体等と連携して普及啓発、情報提供、研修など、歯と口腔の健康づくりの支援を行う口腔保健支援センターを設置するとともに、サービス提供困難者への歯科保健医療対策や成人歯科疾患予防、災害時の歯科保健医療対策などの取組を推進します。

3 地域自殺対策緊急強化事業

93,820千円

【(12302) こころの健康づくりの推進】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 4精神衛生費)

「第2次三重県自殺対策行動計画」に基づき、地域における自殺対策を進めるため、三重県自殺対策情報センターを中心に、こころの問題に対する正しい知識の普及啓発や自殺予防・自死遺族相談の実施、関係機関の連携強化、メンタルパートナーの養成などに取り組みます。

また、自殺対策活動を行う民間団体、市町の活動を支援します。

(一部新) 4 こころの健康センター指導事業

1,243千円

【(12302) こころの健康づくりの推進】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 4精神衛生費)

三重県こころの健康センターにおいて、精神保健および精神障がい者福祉に関する普及啓発、相談指導等を行います。

また、ひきこもり対策の充実を図るため、新たに、ひきこもり地域支援センターを設置して、ひきこもり本人や家族からの相談等の支援を実施するとともに、地域の関係機関とのネットワーク構築や、ひきこもり対策に必要な情報提供を行います。

5 健康増進事業

84,588千円

【(12303) 生活習慣病・難病対策の推進】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費)

生活習慣病の予防および早期発見のため、40歳以上の住民を対象に実施する市町の保健事業を支援します。

6 難病在宅支援事業

7,648千円

【(12303) 生活習慣病・難病対策の推進】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3予防費)

難病相談、訪問診療等在宅支援体制を整備するとともに、難病医療専門員を配置して、難病患者の入院施設の確保を図ります。

また、患者やその家族の生活の質(QOL)の向上と介護者の負担軽減を図るため、関係医療機関等で難病在宅ケア支援ネットワークを構築するとともに、患者の意思伝達装置の利用について支援します。

《政策名：暮らしを守る ～誰もが安全で安心して暮らせる地域社会～》

〈施策名：（134）薬物乱用防止等と医薬品の安全確保〉

- 1 薬物「ダメ。ゼッタイ。」みえ県民運動推進事業 4,881千円
【(13401) 薬物乱用防止対策の推進】
(第4款 衛生費 第4項 医薬費 4薬務費)

薬物乱用を防止するため、民間団体や関係機関と連携して、薬物乱用防止講習会などの実施や、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動、麻薬・覚醒剤乱用防止運動等の啓発活動を行うとともに、再乱用防止活動に取り組みます。
(薬物乱用防止講習会 170回開催予定)

- 2 麻薬取締費 3,078千円
【(13401) 薬物乱用防止対策の推進】
(第4款 衛生費 第4項 医薬費 4薬務費)

麻薬・覚醒剤等の不正使用や不正流通の防止を図るため、麻薬等を取り扱う施設の監視指導を行うとともに、民間団体や関係機関と連携し、自生するけしの除去などに取り組みます。

- 3 薬事審査指導費 9,758千円
【(13402) 医薬品等の安全な製造・供給の確保】
(第4款 衛生費 第4項 医薬費 4薬務費)

医薬品等の品質、有効性、安全性を確保するため、製造業等の査察および薬局・医薬品販売業等の監視、指導を行うとともに、違法・脱法ドラッグ販売店舗への立入調査や県民への啓発活動に取り組みます。

- 4 血液事業推進費 2,900千円
【(13402) 医薬品等の安全な製造・供給の確保】
(第4款 衛生費 第4項 医薬費 4薬務費)

血液製剤の安定確保のため、市町や民間団体、学生ボランティア団体等で構成する三重県献血推進連絡会で献血者の確保に向けた意見交換・情報共有を行うとともに、関係機関と連携して啓発活動に取り組みます。

- 5 生活衛生諸費 535千円
【(13403) 生活衛生営業の衛生水準の確保】
(第4款 衛生費 第2項 環境衛生費 2環境衛生指導費)

生活衛生関係営業施設等の監視指導を行うとともに、特に公衆浴場施設に対してはレジオネラ症防止対策を目的とした自主衛生管理の取組が進むよう重点的に働きかけます。

6 生活衛生関係営業指導費 **18,700千円**
【(13403) 生活衛生営業の衛生水準の確保】
(第4款 衛生費 第2項 環境衛生費 2環境衛生指導費)

財団法人三重県生活衛生営業指導センターに対する助成を行い、生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上とともに、経営の健全化と利用者の利益の擁護を図ります。

7 動物愛護管理推進事業 **2,894千円**
【(13404) 人と動物との共生環境づくり】
(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3予防費)

動物愛護管理体制の充実を図るため、関係団体等と連携し、犬や猫の譲渡事業、動物愛護教室の開催や動物による危害発生の防止に取り組みます。
(動物愛護教室、犬との接し方教室など50回開催予定)

8 小動物管理費 **106,220千円**
【(13404) 人と動物との共生環境づくり】
(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3予防費)

財団法人三重県小動物施設管理公社に委託して、野犬等の捕獲、抑留等の業務を適正に実施し、動物による危害発生の防止に取り組むとともに、動物愛護管理の推進を図ります。

《政策名：共生の福祉社会 ～地域の中で誰もが共に支え合う社会～》

〈施策名：(141) 介護基盤整備などの高齢者福祉の充実〉

1 介護支援専門員資質向上事業 **13,121千円**
【(14101) 介護保険事業の円滑な運営とサービスの質の向上】
(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費)

介護サービスが適切に提供されるよう、介護支援専門員の資質向上および資格更新のための研修を実施します。

2 介護サービス基盤整備補助金 **1,132,512千円**
【(14102) 介護基盤の整備促進】
(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費)

施設サービスを必要とする高齢者ができるだけ円滑に入所できるよう、特別養護老人ホームの整備を支援します。(特別養護老人ホーム整備数350床)

- 3 介護基盤緊急整備等特別対策事業 1, 381, 645千円
【(14102) 介護基盤の整備促進】
(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費)

小規模特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等の地域介護拠点の整備等を支援します。

- 4 施設開設準備経費助成等特別対策事業 395, 422千円
【(14102) 介護基盤の整備促進】
(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費)

特別養護老人ホーム等の開設準備等に要する経費を助成します。

- (新) 5 高齢者関係施設耐震改修補助事業【緊急課題解決1】 94, 058千円
【(14102) 介護基盤の整備促進】
(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費)

特別養護老人ホームの利用者の安全を確保するため、施設の耐震改修の取組を支援します。

- (一部新) 6 地域包括ケア推進・支援事業 8, 878千円
【(14103) 在宅生活支援体制の充実】
(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費)

地域包括ケアの取組が継続的に行われるよう、地域包括支援センターの職員等を対象とした研修の実施や専門アドバイザーの派遣に加えて、新たに事例検討会等を行う地域ケア会議の運営支援を担う専門家を派遣し、地域包括支援センターの機能強化を支援します。

- (新) 7 介護予防活用支援事業 4, 795千円
【(14103) 在宅生活支援体制の充実】
(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費)

市町が実施する介護予防事業について事業評価等を行い、市町がより効果的な事業を実施できるよう支援します。

(一部新) 8 認知症対策研修・支援事業

41,133千円

【(14103) 在宅生活支援体制の充実】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費)

「認知症疾患医療センター」(地域型)を東紀州地域において新たに指定するとともに、介護、医療の連携強化や認知症サポーターの養成など、地域における認知症の人やその家族への支援体制の構築を推進します。また、高齢者の虐待防止など権利擁護のための研修を実施します。

9 老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金

58,158千円

【(14104) 高齢者の社会参加環境づくり】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費)

高齢者が地域社会で元気に活躍できるよう、老人クラブにおける高齢者の生きがいづくり、健康づくり、地域貢献の取組などの各種活動を支援します。

〈施策名：(142) 障がい者の自立と共生〉

1 障がい者の地域移行受け皿整備事業【緊急課題解決6】 82,052千円

【(14201) 障がい者福祉サービスの基盤整備の推進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費)

障がい者の地域移行を進めるため、グループホーム等や日中活動の場の整備を支援します。

また、障害児入所施設にコーディネーターを配置し、強度行動障害のある加齢児の地域移行を推進します。

さらに、重度身体障がい者等が自立生活を体験する場を提供し、地域移行のステップアップに取り組めます。

(グループホーム整備数 5か所)

2 障がい者施設耐震化等整備事業【緊急課題解決1】 798,619千円

【(14201) 障がい者福祉サービスの基盤整備の推進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 5社会福祉施設費)

障がい福祉サービスを実施する施設における利用者の安全・安心を確保するため、施設の耐震化等を支援します。

(整備数 2か所)

3 障害者介護給付費負担金 **6,032,190千円**
【(14202) 障がい者福祉サービスの充実】
(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費)

障害者自立支援法に基づく居宅介護、施設入所支援、就労継続支援、共同生活援助等の障がい福祉サービス費を支給する市町に対し、法により定められた額を負担します。

4 障がい者就労支援事業【緊急課題解決6】 **29,448千円**
【(14202) 障がい者福祉サービスの充実】
(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費)

障がい者の就労定着化を図るため、施設を退所して一般就労した障がい者に対し、施設職員によるサポートを行います。

また、工賃アップを図るため、経営コンサルタントを事業所等に派遣してアドバイス等を行うとともに、共同受注窓口によるさらなる受注拡大に取り組みます。

5 障がい者相談支援体制強化事業【緊急課題解決6】 **165,838千円**
【(14203) 障がい者の相談支援体制の整備】
(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費)

県内の障害保健福祉圏域ごとに設置した総合的な相談支援センターを中心として、障がい児(者)やその家族の地域生活を支援するとともに、県内全域を対象とした、自閉症・発達障害、高次脳機能障害、重症心身障害等の専門性の高い相談支援を行います。

6 精神障がい者保健福祉相談指導事業 **31,411千円**
【(14204) 精神障がい者の保健医療の確保】
(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 4精神衛生費)

医療中断や長期入院から退院し、病状が不安定な在宅の精神障がい者が、地域生活を維持できるよう、サービス体制を構築します。また、社会復帰の促進や自立と社会参加のための相談指導等を行います。

7 障がい者社会参加促進事業 **22,232千円**
【(14205) 障がい者の社会参加環境づくり】
(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費)

障がい者の自立と社会参加を促進するため、三重県障害者社会参加推進センターにおいて、障がいに応じた生活訓練や相談支援、身体障害者補助犬の育成助成等を行います。

8 障がい者スポーツ環境整備促進事業【新しい豊かさ協創2】

10,000千円

【(14205) 障がい者の社会参加環境づくり】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費)

障がい者スポーツの普及と機会の充実に図るとともに、全国大会等で活躍できるアスリートを育てるための環境づくりに取り組みます。

9 聴覚障害者支援センター運営事業

21,791千円

【(14205) 障がい者の社会参加環境づくり】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費)

聴覚障がい者の自立と社会参加を支援するため、三重県聴覚障害者支援センターにおいて、聴覚障がい者の自由なコミュニケーションと情報発信・入手等の情報保障への取組を進めます。

10 障がい者の持つ県民力を発揮する事業【新しい豊かさ協創5】

4,000千円

【(14205) 障がい者の社会参加環境づくり】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費)

障がい者が積極的に社会に出て、持っている力を発揮できるよう、芸術文化能力の発表の場として「三重県障がい者芸術文化祭」を多様な主体と連携して開催します。

〈施策名：(143) 支え合いの福祉社会づくり〉

1 地域支え合い体制づくり事業

63,982千円

【(14301) 地域福祉活動と権利擁護の推進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

市町、住民組織、NPO等が連携し、見守り活動チーム等の人材育成や、地域資源を活用したネットワークの整備、先進的・試験的な事業の立ち上げなど、地域における日常的な支え合い活動を行う体制の整備を支援します。

2 日常生活自立支援事業

135,080千円

【(14301) 地域福祉活動と権利擁護の推進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者等が安心して暮らしていけるよう、三重県社会福祉協議会が行う福祉サービスの利用援助等の活動を支援します。(利用者数 約1,100人)

3 民生委員一斉改選事務費 **5, 573千円**

【(14301) 地域福祉活動と権利擁護の推進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

3年に1度の民生委員・児童委員の一斉改選に伴い、市町の推薦にかかる経費への補助や新任委員への研修等を行います。

(民生委員・児童委員数 約4,000人)

4 福祉人材センター運営事業【緊急課題解決4】 **41, 768千円**

【(14302) 福祉分野の人材確保・養成】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

福祉人材センターに福祉・介護職場に関する求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会の実施など、福祉・介護職場での就労を希望する人への相談・支援を行います。

(福祉・介護の就職フェア3回実施予定、職場体験延べ600日実施予定)

5 社会福祉研修センター事業費補助金 **14, 106千円**

【(14302) 福祉分野の人材確保・養成】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

福祉・介護職員の資質向上を図るため、社会福祉研修センターが実施する社会福祉施設職員に対する研修事業に補助を行います。

(研修参加予定者数 延べ約2,500人)

6 社会福祉法人等指導監査費 **4, 040千円**

【(14303) 福祉サービスの適正な確保】

(第3款 民生費 第3項 生活保護費 1生活保護総務費)

社会福祉法人の適正な運営、社会福祉施設等による適切なサービス提供の確保に向け、法人や施設等に対し、指導監査や実地指導等を実施します。

7 三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業【新しい豊かさ協創5】

2, 325千円

【(14304)ユニバーサルデザインのネットワークづくりの推進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

身体に障がいのある方や妊産婦、けが人などで、歩行が困難な方の外出を支援するため、市町やユニバーサルデザインアドバイザーなど、さまざまな主体と連携して「三重おもいやり駐車場利用証制度」の普及啓発を行うとともに、「おもいやり駐車場」の登録について、事業者等に協力を依頼します。

8 UDのネットワークづくり推進事業 1, 281千円

【(14304)ユニバーサルデザインのネットワークづくりの推進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

ユニバーサルデザインの意識づくりを進めるため、学校出前授業を通して次世代を担う子どもたちへの啓発を行い、市町やユニバーサルデザインアドバイザーなどさまざまな主体をつなぐネットワークづくりを推進します。

9 生活保護扶助費 1, 893, 821千円

【(14305)生活困窮者の生活保障と自立支援】

(第3款 民生費 第3項 生活保護費 2扶助費)

生活に困窮する方に対して、憲法で定められた健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長するため、生活保護法に基づいて必要な扶助費を給付します。

(一部新) 10 生活保護適正化推進事業 17, 010千円

【(14305)生活困窮者の生活保障と自立支援】

(第3款 民生費 第3項 生活保護費 1生活保護総務費)

生活保護法の適正な実施を推進するため、被保護者の状況把握のための各種調査、職員の資質向上のための研修等を実施します。

また、一般世帯と比較して、高校進学率の低い生活保護世帯の中学生に対し学習支援を行い、高校進学を促進することにより、高校卒業後の安定した就労を図り、世帯の生活保護からの脱却と自立をめざします。

11 生活福祉資金貸付事業補助金 105, 346千円

【(14305)生活困窮者の生活保障と自立支援】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

低所得者世帯、障がい者世帯および高齢者世帯に対し、安定した生活を送るために必要な資金を貸し付ける生活福祉資金貸付事業を行う三重県社会福祉協議会に対して、貸付事業に要する事務費および貸付に必要な原資の補助を行います。

12 臨時特例つなぎ資金貸付事業補助金 10, 000千円

【(14305)生活困窮者の生活保障と自立支援】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

公的給付制度等を申請している住居のない離職者に、当面の生活費を貸し付ける臨時特例つなぎ資金貸付事業を行う三重県社会福祉協議会に対し、貸付に必要な原資の補助を行います。

13 遺族及び留守家族等援護事業

10,602千円

【(14306) 戦傷病者等の支援】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 4 遺族等援護費)

戦傷病者および戦没者遺族等への援護のため、特別弔慰金、特別給付金等の審査、裁定事務を行うとともに、戦傷病者相談員や戦没者遺族相談員を配置して、必要な相談・支援を行います。

《政策名：人権の尊重と多様性を認め合う社会

～一人ひとりが尊重され、誰もが参画できる社会～》

〈施策名：(212) 男女共同参画の社会づくり〉

1 DV対策基本計画推進事業

23,262千円

【(21204) 性別に基づく暴力等への取組】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 5 社会福祉施設費)

DV被害者からの相談や自立支援を行うため、女性相談所および県福祉事務所に女性相談員を配置し、相談に応じるとともに、DV相談機関の県民への周知を図ります。

また、弁護士による専門相談のほか、DV被害者の緊急一時避難（シェルター）や司法手続きにおける同行支援などの被害者支援を進めます。

《政策名：子どもの育ちと子育て ～子どもが豊かに育つことができる社会～》

〈施策名：(231) 子どもの育ちを支える家庭・地域づくり〉

(一部新) 1 子ども施策総合推進調整事業

2,206千円

【(23101) 子ども条例の普及と推進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費)

子ども条例の基本理念を実現するため、子どもの権利について学ぶ機会の提供やこども会議の開催などの取組を、新たに団体・企業からの提案を受けて実施します。

また、「キッズ・モニター」制度を活用し、子どもの視点を県政に生かします。

2 子ども専用電話相談事業

11,868千円

【(23101) 子ども条例の普及と推進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

子どもの悩みや不安に寄り添い、ともに問題の解決を図るとともに、関係機関と連携して子どもを支えるため、子ども条例に基づき設置した子ども専用相談電話「こどもほっとダイヤル」を運営します。

(一部新) 3 家庭の養育力向上事業【緊急課題解決5】

4,591千円

【(23102) 家庭力・地域力の向上支援】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

子育ての不安感や負担感の軽減を図るため、ワークショップ形式の「親なびワーク」を、乳幼児を持つ親を重点的な対象に、児童虐待未然防止の観点もふまえリニューアルします。

また、地域で子どもの育ちを見守り支える取組が進むよう「みえの子育ちサポーター」を養成するとともに、家族をはじめ大人と子どもがお互いを思いやるきっかけを提供する一行詩コンクールを行います。

4 家族の絆強化事業【緊急課題解決5】

9,946千円

【(23102) 家庭力・地域力の向上支援】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

多くの大人が子どもの育ちを支えていけるよう、「みえ次世代育成応援ネットワーク」の会員の拡大を図るとともに、地域での自主的な活動が進むよう、会員の取組情報の共有や会員間の交流の場づくりを行います。

また、企業、団体等さまざまな主体と連携し、家族の絆が深まるようなフェスティバルを開催します。

5 子ども・若者事業推進費

28,245千円

【(23103) 子どもの保護対策の推進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 7子ども対策費)

子どもを有害環境から保護するため、三重県青少年健全育成条例に基づく立入調査を実施するとともに、子どもの利用が多い店舗に「青少年健全育成協力店」として登録いただくよう積極的に働きかけを行います。

また、家庭の果たす役割について理解を深めるため、「家庭の日」についてPRを行います。

〈施策名：(232) 子育て支援策の推進〉

- (一部新) 1 安心こども基金保育基盤整備事業 1, 233, 162千円
【(23201) 保育・放課後児童対策等の充実】
(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1 児童福祉総務費)

保育所の計画的な整備や保育士に対する研修、給食の放射性物質検査等を行う市町を支援します。

また、保育士の処遇改善を行うとともに、保育士・保育所支援センターを開設し、保育士を希望する学生や潜在保育士等の就職支援を行います。

- (一部新) 2 特別保育事業費補助金 552, 756千円
【(23201) 保育・放課後児童対策等の充実】
(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1 児童福祉総務費)

延長保育、休日保育、特定保育等を実施する市町の支援を継続して行うとともに、家庭的保育事業（少人数の乳幼児保育）を実施する市町の支援を新たに始めます。

- (一部新) 3 次世代育成支援特別保育推進事業補助金 126, 192千円
【(23201) 保育・放課後児童対策等の充実】
(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1 児童福祉総務費)

年度途中で入所待機となりがちな低年齢児の保育や、保護者の子育てと就労の両立を支援するための病児・病後児保育等を実施する市町を支援します。

また、子ども・子育て支援事業支援計画策定等のため、三重県版子ども・子育て会議等を開催します。

- 4 放課後児童対策事業費補助金【緊急課題解決5】 796, 690千円
【(23201) 保育・放課後児童対策等の充実】
(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1 児童福祉総務費)

保護者が労働等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後の子どもの遊びの場や生活の場として安心して過ごせる場所を確保し、子育てと仕事の両立支援を図るため、放課後児童クラブの設置や運営の支援を行います。

- 5 放課後子ども教室推進事業【緊急課題解決5】 44, 705千円
【(23201) 保育・放課後児童対策等の充実】
(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1 児童福祉総務費)

放課後等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりの推進を図るため、放課後子ども教室の設置や運営の支援を行います。

6 みえこどもの城運営事業 **97,559千円**

【(23201) 保育・放課後児童対策等の充実】
(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費)

児童健全育成の拠点として、児童に遊びの場・学習の場を提供するとともに、地域とのネットワークづくりや地域児童館の運営支援を行うため、「みえこどもの城」の管理・運営を行います。

7 不妊相談・治療支援事業【緊急課題解決5】 **353,058千円**

【(23202) 母子保健対策の推進】
(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費)

特定不妊治療費の一部助成を行うとともに、不妊症看護認定看護師を中心に、不妊や不育症に悩む夫婦の専門相談に取り組みます。

8 母子福祉センター運営事業 **9,450千円**

【(23203) ひとり親家庭等の自立の支援】
(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 3母子福祉費)

ひとり親家庭等の自立の促進を図るため、母子福祉センターにおいて相談や研修、就業情報提供等を行うとともに、孤立しがちなひとり親家庭が交流し、研修や情報交換を行うひとり親家庭情報交換会が拡大されるように取り組みます。

(一部新) 9 ひとり親家庭等日常生活支援委託事業 **3,990千円**

【(23203) ひとり親家庭等の自立の支援】
(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 3母子福祉費)

一時的に介護や保育等のサービスが必要なひとり親家庭等に対し、家庭生活支援員を派遣し、必要な介護および保育等を行います。

また、新たにひとり親家庭の子どもに対して、大学生等のボランティアによる学習支援を行い、子どもたちの学習習慣等を確立することで、主体的に学び自ら課題を乗り越えられる力を引き出します。

(新) 10 母子寡婦福祉資金貸付金システム構築事業 **30,113千円**

【(23203) ひとり親家庭等の自立の支援】
(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 3母子福祉費)

母子寡婦福祉資金貸付金にかかる資金の貸付、償還等の管理に必要な業務システムを、本庁および県福祉事務所をネットワークで結んで構築するとともに、指定金融機関からの収納情報を業務システムに取り込みます。

1 1 子ども医療費補助金【緊急課題解決5】 **2, 326, 533千円**
【(23203) ひとり親家庭等の自立の支援】
(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費)

子どもに必要な医療を安心して受けさせられるよう、市町が行う小学校6年生までの医療費助成について支援します。

1 2 こども心身発達医療センター（仮称）整備事業【緊急課題解決6】 **383, 345千円**
【(23203) ひとり親家庭等の自立の支援】
(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

こども心身発達医療センター（仮称）の整備を進めるため、各種調査・設計委託業務の推進を図り、平成25年度中に工事に着手します。また、発達支援体制の充実・強化に向けて、県教育委員会との連携を進めるとともに、三重県医師会や三重大学、三重病院などとの連携を深めるために、連絡協議会を開催します。

1 3 発達障がい児への支援事業【緊急課題解決6】 **7, 891千円**
【(23203) ひとり親家庭等の自立の支援】
(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費)

子どもの発達障がいの早期発見や乳児期から成長段階に応じた途切れのない総合的な支援を行うため、市町における発達総合支援窓口設置に向けた普及・啓発を行うとともに、発達障がい児支援に携わる人材の育成を図るための研修を行います。

(一部新) 1 4 聴覚障がい児早期発見療育推進事業 **1, 864千円**
【(23203) ひとり親家庭等の自立の支援】
(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費)

聴覚障がい児の補聴器の装着および継続使用を促すとともに、保護者の負担軽減を図るため、補聴器購入助成事業の年齢や回数要件を緩和し、聴覚障がい児の健全な発達を支援します。

〈施策名：（233）児童虐待の防止と社会的養護の推進〉

（新）1 児童虐待法的対応推進事業

58,490千円

【(23301) 児童虐待対応力の強化】

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4 児童福祉施設費)

法的対応や介入型支援を的確に行うため、児童相談センターにおいて、新たに弁護士等専門人材の活用を図るとともに、児童相談所職員の介入型支援スキルを向上するため、研修の充実を図ります。

また、一時保護をはじめとする援助方針の判断の客観性、的確性を高めるため、アセスメントツールの研究開発を行うとともに、県庁、児童相談センターおよび各児童相談所がケース情報を共有するシステムを導入し、的確な児童虐待対応を行います。

（新）2 市町児童相談体制支援推進事業

76,003千円

【(23301) 児童虐待対応力の強化】

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4 児童福祉施設費)

市町における児童相談の中核組織である要保護児童対策地域協議会に、アドバイザーを派遣したり児童相談所職員が巡回による指導・助言を行うことにより、要保護児童対策地域協議会の活性化および市町との連携強化を図ります。

また、市町職員に対する研修の充実を図るとともに、市町においてケース情報の適正な管理を行うための児童相談記録システムの導入等を促進し、市町の児童相談体制の強化を図ります。

3 児童虐待等相談対応力強化事業

3,094千円

【(23301) 児童虐待対応力の強化】

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4 児童福祉施設費)

「子どもを虐待から守る条例」に基づき、県要保護児童対策協議会の開催や「子どもを虐待から守る家」の周知・普及等に取り組むとともに、11月の子ども虐待防止啓発月間を中心に、子ども虐待防止キャンペーンを行います。

4 若年層における児童虐待予防事業【緊急課題解決5】 4,203千円

【(23302) 児童虐待の未然防止の推進】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1 公衆衛生総務費)

思春期特有の悩みに同世代が傾聴する「思春期ピアサポーター」を養成するとともに、産婦人科等医療機関や教育等関係団体と連携して思春期セミナーを開催し、思春期からの性に関する正しい知識の普及等を行うことで、児童虐待未然防止対策について関係者の理解を深めます。

さらに、若年層の望まない妊娠への電話相談「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイアル』」による支援や、産婦人科医、小児科医、精神科医等と連携し出産前後からの妊産婦支援の取組を進めます。

(思春期ピアサポーター養成数 30名)

5 家庭的養護体制充実支援事業【緊急課題解決1】【緊急課題解決5】

474,854千円

【(23303) 社会的養護が必要な児童への支援】
(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4 児童福祉施設費)

「三重県社会的養護のあり方検討会」での議論をふまえ、乳児院の創設等や児童養護施設等の小規模ケア化、里親委託等の促進を図ります。

また、児童養護施設の子どもに対する学習支援を行い、児童の学力向上と自立に向けた支援を行います。

さらに、要保護児童の家庭復帰に向けた親子関係の改善に取り組むとともに、社会に出るにあたって、身元保証や未成年後見人の選定支援等を行います。

《政策名：強じんて多様な産業

～地域に活力と雇用を生み出す産業構造への転換～》

〈施策名：(321) 三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進〉

(新) 1 みえライフイノベーション総合特区基盤整備事業 18,524千円

【(32103) ライフイノベーションの推進】
(第4款 衛生費 第4項 医薬費 4 薬務費)

総合特区における取組を推進するため、総合特区地域協議会やMi e L I P (研究開発支援拠点) 連絡会議を設置・運営し、Mi e L I Pの活動を支援します。

また、国内外の企業等への本特区の戦略的PR活動や海外連携、広域連携を促進することで、国内外の企業・研究機関等の本特区への参画を促進し、本特区の充実・強化を図っていきます。

(一部新) 2 みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業

40,432千円

【(32103) ライフイノベーションの推進】
(第4款 衛生費 第4項 医薬費 4 薬務費)

企業等の競争力を強化するため、技術力があり、製品開発の意欲が高い企業等に対して、研究や技術支援、試作品の補助金交付等の支援を行います。

また、新たな産業創出の可能性調査を実施し、今後の戦略的な製品化を検討・実施します。

3 メディカルバレー産学官民連携事業

5, 239千円

【(32103) ライフイノベーションの推進】

(第4款 衛生費 第4項 医薬費 4 薬務費)

「みえメディカルバレー構想」第3期実施計画を推進するため、産学官民連携の充実、情報発信・収集の充実等を図ります。

《政策名：安心と活力を生み出す基盤

～県民の生活や経済活動を支える基盤の整備～》

〈施策名：(353) 快適な住まいまちづくり〉

1 UDのまちづくり整備推進事業

768千円

【(35302) ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費)

「三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例」の改正をふまえ、条例の理念等をPRすることにより、施設整備を担う人たちの意識向上を図り、施設等のバリアフリー化を推進します。

2 地域公共交通バリア解消促進事業

53, 388千円

【(35302) ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費)

公共交通機関を利用する際に、誰もが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅舎（近鉄桑名駅、JR四日市駅）のバリアフリー化等に対し支援します。

議案第3号 平成25年度三重県一般会計予算関係

【債務負担行為】

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
こども心身発達医療センター(仮称)整備 事業敷地整正工事に係る契約	平成26年度	72,552
応急仮設住宅としての民間賃貸住宅借 上に係る契約	平成26年度	738

特別会計

議案第5号

平成25年度地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計予算

(単位：千円)

項 目	H24当初	H25当初	増 減	説 明
(歳入)				
諸収入	1,282,119	1,312,473	30,354	総合医療センターへの貸付金に係る元利収入の増
県債	1,025,200	308,500	△ 716,700	総合医療センターへの貸付金の財源として借り入れる県債の減
歳入合計	2,307,319	1,620,973	△ 686,346	
(歳出)				
貸付金	1,025,200	308,500	△ 716,700	総合医療センターへの貸付金の減
元利償還金	1,282,119	1,312,473	30,354	総合医療センターに係る県債の元利償還金の増
歳出合計	2,307,319	1,620,973	△ 686,346	

議案第6号

平成25年度三重県母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

(単位：千円)

項 目	H24当初	H25当初	増 減	説 明
(歳入)				
諸収入	208,533	221,505	12,972	母子及び寡婦福祉資金貸付金元利収入の増等
繰入金	45,700	45,015	△ 685	諸収入の増や貸付金の減に伴う一般会計繰入金の減等
県債	91,400	73,608	△ 17,792	諸収入の増や貸付金の減に伴う国庫貸付金の減
歳入合計	345,633	340,128	△ 5,505	
(歳出)				
貸付金	345,203	331,297	△ 13,906	貸付金の減
貸付事務費	430	8,831	8,401	事務費の増
歳出合計	345,633	340,128	△ 5,505	

議案第7号

平成25年度三重県立小児心療センターあすなろ学園事業特別会計予算

(単位：千円)

項 目	H24当初	H25当初	増 減	説 明
(歳入)				
分担金及び負担金	101,628	79,076	△ 22,552	措置入院診療収入の減等
使用料及び手数料	636,148	700,690	64,542	一般入院診療収入の増等
繰入金	325,910	241,011	△ 84,899	一般会計からの繰入金の減
諸収入	5,839	6,138	299	
国庫支出金	7,950	7,900	△ 50	
歳 入 合 計	1,077,475	1,034,815	△ 42,660	
(歳出)				
運営事業費 人件費	764,995	724,250	△ 40,745	給与費等の減
運営事業費	308,807	307,067	△ 1,740	医薬材料費等の減
医療支援事業費	3,673	3,498	△ 175	
歳 出 合 計	1,077,475	1,034,815	△ 42,660	

2 平成24年度三重県一般会計補正予算等について

今回の補正予算にかかる健康福祉部関係分は、一般会計で18億9,816万9千円の減額、特別会計で2,260万2千円の減額となっており、その内訳は次表のとおりです。

一般会計の主要項目につきましては、42頁から43頁に整理しています。

なお、繰越明許費については、44頁の表に整理しましたとおり追加6件及び変更1件を、債務負担行為については、45頁の表に整理しましたとおり追加16件を計上しています。

また、特別会計につきましては、46頁に整理しています。

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の予算額
第3款 民生費	99,414,349	△1,483,074	97,931,275
第4款 衛生費	23,470,607	△415,095	23,055,512
一 般 会 計	122,884,956	△1,898,169	120,986,787
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計	2,296,740	—	2,296,740
三重県母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計	359,097	—	359,097
三重県立小児心療センターあすなろ学園事業特別会計	1,005,466	△22,602	982,864
特 別 会 計	3,661,303	△22,602	3,638,701

議案第75号 平成24年度三重県一般会計補正予算（第9号） 主要項目一覧表

(単位：千円)

項 目	補正前の額	補正額	補正後の予算額	説 明
《民生費》				
(主な増額補正)				
障がい児(者)医療対策費 障がい者医療費補助金	2,206,582	12,281	2,218,863	市町における障がい者医療費補助金の所要見込額の増加による増
障害者介護給付事業費 障害者介護給付費負担金	5,242,819	145,570	5,388,389	市町における障害者自立支援給付費の所要見込額の増加等による増
老人医療対策費 後期高齢者医療高額医療費支援県負担金	610,822	10,510	621,332	三重県後期高齢者医療広域連合に対する高額医療費に係る負担金の所要見込額の増
(主な減額補正)				
老人医療対策費 後期高齢者医療保険基盤安定制度県負担金	2,511,346	△ 194,094	2,317,252	三重県後期高齢者医療広域連合に対する低所得者等の保険料の軽減額に係る負担金の所要見込額の減
介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費 介護基盤緊急整備等特別対策事業費	804,687	△ 164,010	640,677	施設の整備箇所数の減少等に伴う補助金の所要見込額の減
国民健康保険行政事務費 国民健康保険保険基盤安定負担金	4,493,064	△ 387,468	4,105,596	市町に対する低所得者の保険料の軽減額等に係る負担金の所要見込額の減
保育所事業費 安心こども基金保育基盤整備事業費	1,080,319	△ 171,782	908,537	保育所の整備箇所数の減少に伴う補助金の所要見込額の減
民 生 費 計	99,414,349	△ 1,483,074	97,931,275	

項 目	補正前の額	補正額	補正後の予算額	説 明
《衛生費》				
(主な増額補正)				
児童援護費				
小児慢性特定疾患治療研究事業補助金	435,283	34,360	469,643	小児慢性特定疾患治療研究事業に係る医療費助成の所要見込額の増加等による増
難病対策費				
特定疾患等治療研究事業費	2,093,205	54,004	2,147,209	特定疾患等治療研究事業に係る医療費助成の所要見込額の増加等による増
公立大学法人関係事業費				
公立大学法人関係事業費	689,566	56,835	746,401	三重県立看護大学の人件費及び退職手当に係る運営費交付金の所要見込額の増加等による増
(主な減額補正)				
母子保健対策費				
妊婦健康診査臨時特例交付金	490,985	△ 47,662	443,323	市町における妊婦健康診査臨時特例交付金対象事業の減少による所要見込額の減
地域医療対策費				
医師確保対策事業費	841,729	△ 76,807	764,922	研修医研修資金貸付金の所要見込額の減少、キャリア支援・指導医育成等事業における施設設備整備補助金の所要見込額の減少等による減
救急医療対策費				
救急・へき地医療施設設備整備費補助金	1,337,142	△ 291,183	1,045,959	補助対象事業の進捗に伴う今年度の補助金の所要見込額の減少等による減
衛 生 費 計	23,470,607	△ 415,095	23,055,512	
合 計	122,884,956	△ 1,898,169	120,986,787	

議案第75号 平成24年度三重県一般会計補正予算（第9号）関係

（繰越明許費）

追加

（単位：千円）

項 目	繰 越 額	説 明
《民生費》		
民間福祉団体等協働事業費 更生保護施設整備事業費	15,000	補助事業者において、地元との調整等に不測の日数を要したため。
地域生活移行推進事業費 障がい者の地域移行受け皿整備事業費	39,450	補助事業者において、地元との調整等に不測の日数を要したため。
介護基盤整備関係事業費 介護サービス基盤整備補助金	540,000	補助事業者において、設計内容の見直し等に不測の日数を要したため。
介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費 介護基盤緊急整備等特別対策事業費	82,632	補助事業者において、設計内容の見直し等に不測の日数を要したため。
障がい者施設福祉費 障がい者施設耐震化等整備事業費	236,304	補助事業者において、地元との調整等に不測の日数を要したため。
障がい者施設福祉費 障がい者福祉サービス施設減災対策推進事業費	52,401	補助事業者において、工事の施工に伴う調査等に不測の日数を要したため。
合 計	965,787	

変更

（単位：千円）

項 目	繰 越 額	説 明
《民生費》		
保育所事業費 安心こども基金保育基盤整備事業費	(補正前) 254,784 (補正後) 257,717	補助事業者において、設計内容の見直し等に不測の日数を要したため。 (繰越を必要とする補助事業の増加1事業)

議案第75号 三重県一般会計補正予算（第9号）関係

(債務負担行為)

追加

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
医薬品等新申請・審査システムに係る回線の賃借	平成24年度～平成25年度	1,059
三重県福祉人材センター運営事業等委託に係る契約	平成24年度～平成25年度	11,631
福祉・介護人材マッチング支援事業委託に係る契約	平成24年度～平成25年度	23,487
職場体験事業委託に係る契約	平成24年度～平成25年度	6,650
離職者等就労支援事業委託に係る契約	平成24年度～平成25年度	17,077
小規模事業所等人材育成事業委託に係る契約	平成24年度～平成25年度	2,715
福祉・介護の魅力発信事業委託に係る契約	平成24年度～平成25年度	7,994
地域生活定着支援事業委託に係る契約	平成24年度～平成25年度	25,000
生活保護システム保守・運用管理等業務委託に係る契約	平成24年度～平成25年度	2,213
生活保護等版医療レセプト管理システム保守・運用管理業務委託に係る契約	平成24年度～平成25年度	293
指定事業者同報メール配信システム保守委託に係る契約	平成24年度～平成25年度	630
指定事業者台帳管理システム保守委託に係る契約	平成24年度～平成25年度	525
三重県広域災害・救急医療情報システム運営事業委託に係る契約	平成24年度～平成25年度	92,731
三重県広域災害・救急医療情報システム保守事業委託に係る契約(コールセンター回線増分)	平成24年度～平成29年度	5,400
三重DMAT傷害保険	平成24年度～平成25年度	520
高齢者・障害者住宅整備資金貸付金償還事務システムサポート委託に係る契約	平成24年度～平成25年度	63

特別会計

議案第77号

平成24年度三重県立小児心療センターあすなろ学園事業特別会計補正予算（第2号）

(単位:千円)

項 目	補正前の額	補 正 額	補正後の予算額	説 明
(歳入)				
分担金及び負担金	75,472	10,566	86,038	措置入院診療収入の増等
使用料及び手数料	650,258	△ 7,728	642,530	契約入院診療収入の減等
繰入金	262,641	△ 26,281	236,360	一般会計繰入金の減
諸収入	9,122	841	9,963	
繰越金	73		73	
国庫支出金	7,900		7,900	
歳入合計	1,005,466	△ 22,602	982,864	
(歳出)				
人件費	719,186	△ 182	719,004	
運営事業費	282,617	△ 22,168	260,449	医薬材料費の減等
医療支援事業費	3,663	△ 252	3,411	
歳出合計	1,005,466	△ 22,602	982,864	

(債務負担行為)

変更

(単位:千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限度額	期 間	限度額
施設設備保全業務委託等に係る契約	平成24年度～ 平成28年度	338,260	平成24年度～ 平成28年度	375,704

【議案補充説明】議案第40号、議案第41号、議案第42号、議案第43号、
議案第44号

3 基金に関する条例の改正について

1 改正理由

健康福祉部が所管している基金のうち、その設置の目的となる事業の実施期間の延長や採択期限の延長に伴い、規定の整備を行うものです。

2 一部改正を行う条例案

《事業の実施期間の延長によるもの》

(1) 【議案第40号】

三重県自殺対策緊急強化基金条例の一部を改正する条例案

(2) 【議案第41号】

三重県介護基盤緊急整備等臨時特例基金条例の一部を改正する条例案

(3) 【議案第42号】

三重県介護職員処遇改善等臨時特例基金条例の一部を改正する条例案

(4) 【議案第43号】

三重県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金条例の一部を改正する条例案

《採択期限の延長を行うもの》

(5) 【議案第44号】

三重県医療施設耐震化臨時特例基金条例の一部を改正する条例案

3 改正概要等

別紙「基金に関する条例の改正概要等」のとおり

4 施行期日

公布の日から施行する。

基金に関する条例の改正概要等

改正理由	改正内容	基金の概要
(1) 三重県自殺対策緊急強化基金条例		
当基金の設置の目的となる事業の実施期間の延長に鑑み、規定を整備する。	条例の有効期限を平成 26 年 3 月 31 日まで延長する。 また、事業に係る精算期限を、平成 26 年 12 月 31 日まで延長する	国から交付される地域自殺緊急強化交付金により、自殺対策に取り組む市町や民間団体等の活動を支援するなど、地域における自殺対策力を強化することを目的として設置。
(2) 三重県介護基盤緊急整備等臨時特例基金条例		
当基金の設置の目的となる事業の実施期間の延長に鑑み、規定を整備する。	条例の有効期限を平成 26 年 12 月 31 日まで延長する。	国から交付される介護基盤緊急整備等臨時特例交付金及び介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金により、地域密着型介護老人福祉施設等の小規模福祉施設の基盤整備の促進等を図るために設置。
(3) 三重県介護職員処遇改善等臨時特例基金条例		
当基金の設置の目的となる事業の実施期間の延長に鑑み、規定を整備する。	条例の有効期限を平成 26 年 12 月 31 日まで延長する。	国から交付される介護職員処遇改善等臨時特例交付金により、介護職員の処遇の改善、施設開設準備経費の助成等を図るために設置。
(4) 三重県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金条例		
当基金の設置の目的となる事業の実施期間の延長に鑑み、規定を整備する。	条例の有効期限を平成 26 年 3 月 31 日まで延長する。	国から交付される社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金により、地震又は火災発生時に自力で避難することが困難な者が入所する社会福祉施設等の安心及び安全を確保するため、社会福祉施設等の耐震化整備を行うこと及び消防法施行令の一部改正によりスプリンクラー設置が義務付けられた社会福祉施設等へのスプリンクラー整備を行うために設置。
(5) 三重県医療施設耐震化臨時特例基金条例		
当基金の対象となる事業の採択期限を延長するため、規定を整備する。	基金の対象となる事業の採択期限を平成 26 年 3 月 31 日まで延長する。	国から交付される医療施設耐震化臨時特例交付金により、地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図るため、大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療施設の耐震化整備を行うことを目的として設置。

4 三重県保健所手数料条例の一部を改正する条例案について

1 改正理由

条例の一斉点検・見直しにより、現在実施していない一般健康診断及び予防接種などの規定を廃止するとともに、その他の規定を整備するものです。

2 改正内容

次の手数料を廃止するとともに、文言の一部改正を行います。

- (1) 一般健康診断及び予防接種の手数料
- (2) 診療関係検査料
- (3) 水等の検査料
- (4) 薬品、食品その他の物件の検査料
- (5) 高齢者の医療の確保に関する法律の規定による健康診査の手数料
- (6) 結核対策に係る健康診断及び予防接種の手数料
- (7) 身体測定検査手数料
- (8) その他の検診、予防接種等の手数料
- (9) (2)～(4)までに掲げる検査に付随する検査の手数料
- (10) 文書手数料（診断書料に限る。）

3 施行期日

平成25年4月1日

5 三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例

に基づく報告について

(1) 予算に関する補助金等に係る資料

- ・ (条例第5条関係) 予算に関する補助金等に係る資料 52

(2) 交付決定実績調書

- ・ (条例第6条第1項関係) 交付決定実績調書 (7,000万円以上) 74
- ・ (条例第6条第1項関係) 交付決定実績調書 (5億円以上) 80

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	三重県交通施設 バリアフリー化設 備モデル整備補 助金	近畿日本鉄道株式 会社 大阪府大阪市天王 寺区上本町6-1-55	未定 (未定)	鉄道事業者が行う近鉄桑 名駅のバリアフリー化に要 する経費の一部を補助す る。	(目的・理由) 公共交通機関を利用す る際に、だれもが安全で 自由に移動できるよう、 鉄道事業者が行う駅舎 (近鉄桑名駅)のバリアフ リー化を支援する。 (根拠) 健康福祉部関係補助 金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 だれもが安全で自由に移 動できるよう、駅舎の段差 解消、多機能トイレ等のバ リアフリー化を支援するこ とは、最低限度の生活環 境基準を確保するために 必要であり、公益性があ る。	健康福祉総 務課	民生費	社会福 祉費	社会福 祉総務 費	UD(ユニバー サルデザイ ン)のまちづく り総合推進事 業
2	生活衛生営業指 導センター補助 金	財団法人三重県生 活衛生営業指導セ ンター 津市広明町345-5	18,700 (未定)	財団法人三重県生活衛生 営業指導センターが行う、 生活衛生関係営業に関す る施設の衛生維持及び改 善向上並びに経営の健全 化についての相談及び指 導等の事務にかかる経費 について補助する。	(目的・理由) 県内生活衛生関係営 業者の経営の健全化を 促進し、公衆衛生の確保 を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助 金等交付要綱	公共財 県内全域の生活衛生水 準の維持向上、公衆衛生 の確保を図ることを目的 としていることから公益性 がある。	食品安全課	衛生費	環境衛 生費	環境衛 生指導 費	生営法施行費
3	三重県地域支え 合い体制づくり事 業補助金	未定	未定 (未定)	市町、住民組織、NPO 等が連携し、見守り活動 チーム等の人材育成や、 地域資源を活用したネット ワークの整備、先進的・試 験的な事業の立ち上げな どに補助する。	(目的・理由) 高齢者、障がい者等に 対する地域における日常 的な支えあい活動を行う 体制づくりを推進する。 (根拠) 健康福祉部関係補助 金等交付要綱	公共財 高齢者、障がい者等を地 域社会で支えていく組織、 基盤づくりであり、公益性 が認められる。	地域福祉国 保課	民生費	社会福 祉費	社会福 祉総務 費	民間福祉団 体等協働事業費
4	福祉活動指導員 設置費補助金	社会福祉法人三重 県社会福祉協議会 津市桜橋2-131	40,000 (H25.6)	民間社会福祉活動につい て調査、研修、連絡調整、 指導等を行う福祉活動指 導員の設置費に対して助 成する。	(目的・理由) 民間社会福祉活動の 充実と発展を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助 金等交付要綱	外部経済 民間福祉活動の充実と 発展を図るため、調査、研 修、連絡調整、指導等を行 う福祉活動指導員を設置 するものであり、公的関与 が必要である。	同上	同上	同上	同上	民間福祉団 体等協働事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
5	生活福祉資金貸付事業補助金	同上	105,346 (未定)	低所得者世帯等に、安定した生活を営むために必要な資金の貸付と相談支援を行う生活福祉資金貸付事業にかかる経費を補助する。	(目的・理由) 低所得者世帯等に必要生活保障と自立のための支援を行う。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 生活困窮者等を対象に必要な生活保障と自立のための支援を行なう、国の要綱で規定された貸付制度であり、公益性がある。	地域福祉国 保課	民生費	社会福 祉費	社会福 祉総務 費	低所得者等援 護対策費
6	臨時特例つなぎ資金貸付事業補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2-131	10,000 (未定)	低所得者世帯等に、公的給付制度の申請から決定までの間の生活に必要な費用を貸し付ける臨時特例つなぎ資金貸付事業にかかる貸付原資を補助する。	(目的・理由) 低所得者世帯等に必要生活保障と自立のための支援を行う。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 生活困窮者等を対象に必要な生活保障と自立のための支援を行なう、国の要綱で規定された貸付制度であり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
7	三重県住まい対策緊急特別措置事業費補助金	未定	未定 (未定)	住宅手当緊急特別措置事業等を実施する市町に対して補助金を交付する。	(目的・理由) 就労能力・就労意欲のある離職者で住宅を喪失している者又は喪失のおそれのある者に対して住宅確保・就労支援を行う。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 住宅手当支給対象者に対して、住宅手当を支給し、住宅確保・就労支援員を活用して住宅及び就労機会の確保を図ることにより、就労自立を支援することを目的としており、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
8	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構 東京都港区虎ノ門 4-3-13	343,508 (H25.6)	独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済事業において、県内社会福祉施設等の被共済職員が退職したときに同機構が支給する退職手当金の一部を補助する。	(目的・理由) 社会福祉施設職員等退職手当共済事業に要する経費を補助することにより、社会福祉施設職員等の処遇改善を図る。 (根拠) 社会福祉施設職員等退職手当共済法	外部経済 社会福祉施設職員の処遇を改善することは、県民への質の高い福祉サービスに必要なものであることから、公的関与が必要である。	同上	同上	同上	同上	福祉人材確保 対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
9	社会福祉研修センター事業費補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2-131	14,106 (H25.6)	三重県社会福祉協議会が実施する社会福祉施設職員の資質向上のための研修に要する経費を補助する。	(目的・理由) 資質の高い福祉人材を育成する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	外部経済 社会福祉施設職員の資質を向上することは、県民への質の高い福祉サービスに必要なものであることから、公的関与が必要である。	地域福祉国保課	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉人材養成事業費
10	セーフティネット支援対策等事業費補助金(福祉サービス利用援助等事業補助金・地域福祉権利擁護事業補助金)	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2-131	135,080 (未定)	判断能力に不安のある認知症高齢者、知的障がい者等が地域で適正に福祉サービスを受けられる体制整備を推進するため、地域福祉権利擁護センターを運営する三重県社会福祉協議会に対して補助する。	(目的・理由) 判断能力に不安のある認知症高齢者、知的障がい者等が適正な福祉サービスを受けられる体制整備を推進する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 判断能力に不安のある高齢者、知的障がい者等が適正な福祉サービスを受けられる体制を整備することは、高齢者、知的障がい者等の権利を守り、自立した日常生活を確保するために必要不可欠であり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	福祉サービス利用支援事業費
11	福祉医療費助成制度推進交付金	公益社団法人三重県医師会 津市桜橋2-191-4	42,545 (H25.7)	福祉医療費助成制度や医療保険制度に関し医師会が実施する周知活動、医療の質を確保するための医師の研修、地域住民を対象とした健康教育等の経費について交付する。	(目的・理由) 福祉医療費助成事業対象者の健康の保持増進を図るとともに、福祉医療費助成事業の円滑な実施を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 障がい者・子ども・ひとり親家庭等が健康的な生活を享受することを目的として実施する福祉医療費助成制度の円滑な実施を図るために必要な事業であり、公益性がある。	同上	同上	同上	国民健康保険指導費	福祉医療対策費
12	障がい者医療費補助金	未定	未定 (H25.6)	市町が障がい者に対して実施する医療費助成事業を支援し、その費用の一部を補助する。	(目的・理由) 障がい者が必要な医療を受けられる環境を整え、福祉の向上と健康の保持増進を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 障がい者が必要な医療を受けられる環境を整えることにより、健康的な生活を享受できるようにするための事業であり、公益性がある。	同上	同上	同上	障がい者福祉費	障がい児(者)医療対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
13	子ども医療費補助金	未定	未定 (H25.6)	市町が子どもに対して実施する医療費助成事業を支援し、その費用の一部を補助する。	(目的・理由) 次世代育成の重要性から子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもの医療を受けられる環境を整える。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 子どもが必要な医療を受けられる環境を整えることにより、健康的な生活を享受できるようにするための事業であり、公益性がある。	地域福祉国保課	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子ども医療対策費
14	一人親家庭等医療費補助金	未定	未定 (H25.6)	市町がひとり親家庭等に対して実施する医療費助成事業を支援し、その費用の一部を補助する。	(目的・理由) ひとり親家庭等の医療を受けられる環境を整え、福祉の向上と健康の保持増進を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 ひとり親家庭等が必要な医療を受けられる環境を整えることにより、健康的な生活を享受できるようにするための事業であり、公益性がある。	同上	同上	社会福祉費	母子福祉費	母子医療対策費
15	国民健康保険調整交付金	未定	未定 (未定)	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力等には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を実施する。	(目的・理由) 市町国保の財政運営の安定化を図るため、交付金を交付する。 (根拠) 国民健康保険法	シビル・ミニマムの確保 ナショナル・ミニマムを担保する国民健康保険制度において、市町国保間の財政格差を縮小し、財政運営の不安定性を緩和することは制度を維持するために必要不可欠であるため、公益性がある。	同上	同上	同上	国民健康保険指導費	国民健康保険行政事務費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
16	後期高齢者医療 財政安定化基金 交付金	三重県後期高齢者 医療広域連合 津市桜橋2-96	1,500,000 (未定)	三重県後期高齢者医療広 域連合における保険料率 の算定に当たりその増加 抑制に要する費用に充て るため、基金の一部を取り 崩し、三重県後期高齢者 医療広域連合に交付す る。	(目的・理由) 後期高齢者医療制度 の財政運営の安定化を 図るため、交付金を交付 する。 (根拠) 高齢者の医療の確保 に関する法律	シビル・ミニマムの確保 ナショナル・ミニマムを担 保する後期高齢者医療制 度において、財政運営の 安定化を図ることは制度を 維持するために必要不可 欠であるため、公益性があ る。	地域福祉国 保課	民生費	社会福 祉費	老人福 祉費	老人医療対策 費
17	老人保健福祉施 設整備費補助金	未定	未定 (未定)	特別養護老人ホーム等の 整備に係る経費を助成す る。	(目的・理由) 必要な介護基盤を整備 する。 (根拠) 健康福祉部関係補助 金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 在宅での生活が困難で 施設サービスを希望する 高齢者が円滑に入所でき るよう施設整備を推進す ることは最低限度の生活環 境基準を確保するために 必要であるため、公益性が ある。	長寿介護課	同上	同上	同上	介護基盤整備 関係事業費
18	高齢者関係施設 耐震改修補助金	社会福祉法人青山 里会 四日市市山田町 5500-1	未定 (未定)	耐震診断の結果、補強が 必要と判明した避難所指 定を受けている民間の入 所施設に対して、耐震改 修にかかる経費を助成す る。	(目的・理由) 利用者の安全を確保す る。 (根拠) 健康福祉部関係補助 金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 自力で避難することが困 難な入所施設の耐震化を 支援することは、最低限度 の生活環境基準を確保す るために必要であるため、 公益性がある。	同上	同上	同上	同上	介護基盤整備 関係事業費

56

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
19	介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金	未定	未定 (未定)	地域密着型介護施設等の緊急整備、既存施設のスプリンクラー整備及び認知症高齢者グループホームの防災改修等にかかる経費を助成する。	(目的・理由) 将来の介護ニーズを踏まえた介護基盤を整備するとともに、既存施設へのスプリンクラー設置、認知症高齢者グループホームの防災改修等により入居者の安全を確保する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 入所が必要な高齢者が円滑に入所できるよう施設整備を推進することや既存施設のスプリンクラー整備等は、最低限度の生活環境基準を確保するために必要であるため、公益性がある。	長寿介護課	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費
20	施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金	未定	未定 (未定)	介護施設等の開設にかかる準備経費や、定期借地権利用にかかる経費を助成する。	(目的・理由) 施設開設時からの安定した質の高いサービス提供体制を支援する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 入所施設が施設開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援することは、最低限度の生活環境基準を確保するために必要であるため、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費
21	軽費老人ホーム運営費補助金	未定	未定 (未定)	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な経費に対して補助金を交付する。	(目的・理由) 軽費老人ホームの安定的な施設運営を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 軽費老人ホームは低所得者が入居できる施設であり、軽費老人ホームの安定的な施設運営を図ることは、最低限度の生活環境基準を確保するために必要であるため、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	高齢者在宅生活支援事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
22	障害者施設整備 事業費補助金	社会福祉法人まほろばの里 伊勢市楠部町150-15	35,811 (未定)	障がい児者施設等の施設及び設備の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 社会福祉法人等が設置する障がい児者施設等の施設及び設備の整備に要する経費を助成することにより、障がい福祉サービス基盤の充実等を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 障がい福祉サービス事業参入者の多くは財務基盤が脆弱であり、民間だけでは投資が不可能であることから、公益性がある。	障がい福祉課	民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	地域生活移行推進事業費
23	点字図書館運営 事業費補助金	社会福祉法人伊賀市社会事業協会 伊賀市寺町1184-2	31,452 (H25.6)	社会福祉法人等が設置する点字図書館の運営にかかる経費を補助する。	(目的・理由) 点字・録音図書の貸出や閲覧等を通じて視覚障がい者が必要な情報を入手できるよう支援することで、障がい者の社会参加を推進する。 (根拠) 身体障害者保護費国庫負担(補助)金交付要綱	公共財・外部経済 点字図書館では、視覚障がい者や支援者等が必要とする情報を無償で提供しており、民間による供給が不可能である。また、これら情報が障がい者の社会参加を推進し、もって障がい福祉の向上に資することから、その効用を視覚障がい者のみに割り振ることができないため、その運営を補助することは公益性がある。	同上	同上	同上	同上	障がい者社会活動推進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
24	障がい者施設耐震化等整備事業費補助金	未定	797,850 (未定)	障がい者施設等の耐震化等整備事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 社会福祉法人等が設置する社会福祉施設の耐震化等にかかる施設整備に要する経費を助成することにより、地震や火災発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する社会福祉施設等の安心・安全の確保等を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 地震や火災発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する社会福祉施設等の耐震化整備等を促進し、障がい者の安全・安心を図ることは、最低限度の生活環境水準を確保するために必要であり、公益性がある。	障がい福祉課	民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	障がい者施設福祉費
25	医療提供体制施設整備交付金(病院内保育所施設整備費補助金)	未定	未定 (未定)	救急医療施設等における病院内保育所の新築等に必要経費の一部を補助する。	(目的・理由) 子を持つ医師・看護師等の離職防止・定着を図ることで、救急医療体制の充実を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	外部経済 子をもつ医師・看護師等の離職防止及び再就業を促進することにより、救急医療体制等の整備を図るものであり、公益性がある。	医療企画課	衛生費	医薬費	医療従事者確保対策費	看護職員確保対策費
26	医療関係者確保対策費等補助金(三重県看護師等養成所運営費補助金)	ユマニテック看護助産専門学校 四日市市浜田町13-29	未定 (未定)	看護師等養成所の運営に必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) 看護師の確保及び教育の充実強化を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	外部経済 看護師の確保及び資質の向上により、地域医療体制の整備を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	医療従事者養成費	看護職員養成支援事業費
27	同上	三重県厚生連看護専門学校 鈴鹿市安塚町字山之花1275-37	未定 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
28	医療関係者確保対策費等補助金(三重県看護師等養成所運営費補助金)	津看護専門学校 津市安濃町田端上野970-10	未定 (未定)	看護師等養成所の運営に必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) 看護師の確保及び教育の充実強化を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	外部経済 看護師の確保及び資質の向上により、地域医療提供体制の整備を図るものであり、公益性がある。	医療企画課	衛生費	医薬費	医療従事者養成費	看護職員養成支援事業費
29	同上	三重看護専門学校 津市島崎町97-1	未定 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
30	同上	四日市医師会看護専門学校 四日市市西新地14-20	未定 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
31	同上	伊勢保健衛生専門学校 伊勢市黒瀬町562-13	未定 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
32	同上	松阪看護専門学校 松阪市鎌田町145-4	未定 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
33	同上	桑名医師会立桑名看護専門学校 桑名市大字本願寺字市之縄262-1	未定 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
34	同上	三重県岡波看護専門学校 伊賀市上野桑町1734	未定 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
35	同上	聖十字看護専門学校 三重郡菟野町宿野1346	未定 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
36	同上	伊勢地区医師会准看護学校 伊勢市勢田町613-12	未定 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
37	県南地域医療確保推進事業補助金	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1-891	67,000 (H25.4)	県南地域において、がん、脳卒中、救急医療、小児医療などにかかる対策等を総合的に実施する医療機関に対して必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) 県南地域の医療を確保する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	外部経済 県南地域の拠点病院として医療機能の提供・充実がさらに図られるものであり、公益性がある。	医療企画課	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
38	地域医療再生事業補助金 (医療安全・感染管理拠点整備事業補助金)	国立大学法人三重大学医学部付属病院 津市江戸橋2-174	12,000 (H25.4)	三重大学に三重医療安全情報センター(仮称)を設置して、医療安全・感染管理に係る人材を育成する。また、当センターを拠点として、県内の主要医療機関とともに死因検索(Ai)等を行うネットワークを構築する。	(目的・理由) 県内の医療安全・感染管理の質の向上を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 感染症に係る各医療機関への助言や特殊検査を行う拠点の整備により、感染症拡大の防止が図られ公衆衛生の向上に寄与するものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
39	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金	公立大学法人三重県立看護大学 津市夢が丘1-1-1	725,063 (未定)	公立大学法人三重県立看護大学の運営費を交付する。	(目的・理由) 公立大学法人三重県立看護大学が、その運営を確実に実施するために必要な経費を運営費交付金として交付する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	外部経済 看護職者を育成、教育を行う大学の運営に要する経費を交付することは、県内外の医療機関における看護職者の充実が図られるものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	医療従事者確保対策費	公立大学法人関係事業費
40	産科医療機関確保事業補助金	紀南病院組合立紀南病院 南牟婁郡御浜町阿田和4750	22,810 (H26.3)	産科医療機関が不足している地域の産科医療機関に対して、経営の安定化を図るため、財政的支援を実施する。	(目的・理由) 産科医療機関が不足している地域の分娩取扱医療機関を確保することにより、身近な地域で安心して出産できる環境の整備を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 財政的問題、医師不足の問題から、へき地等で分娩を取り扱う医療機関が減少している現状にかんがみ、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	地域医療対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
41	バディホスピタルシステム実施事業補助金	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1-891	未定 (未定)	医師の確保が困難な地域 に対する医師派遣を推進 するため、医師派遣にか かる経費を助成する。	(目的・理由) 医師の確保が困難な 地域の医療を確保する。 (根拠) 健康福祉部関係補助 金等交付要綱	公共財 医師の確保が困難な地 域においても、医療を確保 するものであり、公益性が ある。	地域医療推 進課	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策 費
42	地域医療体制確保支援事業(寄附講座)	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	18,500 (H26.3)	地域医療再生計画に基づ き、伊賀地域において医師 派遣を通じた質の高い医 療の実現と、地域医療の あり方にかかる研究が行 えるよう、三重大学に寄附 講座を設置する事業に補 助する。	(目的・理由) 伊賀地域における医療 機関の連携強化等を支 援することにより伊賀地 域の医療体制の再構築 を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助 金等交付要綱	公共財 医師不足などの理由か ら、救急をはじめとする医 療体制の維持が困難な伊 賀地域に対し、医療機関 の機能分化や連携強化な どを支援することにより、 地域の医療体制の再構築 が図られるものであり、公 益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
43	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	29,500 (H26.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
44	同上	同上	12,000 (H26.3)	地域医療再生計画に基づ き、伊賀地域において医師 派遣を通じた質の高い医 療の実現と、地域医療の あり方にかかる研究が行 えるよう、関西医科大学等 県外医科系大学に寄附講 座を設置する事業に補助 する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
45	キャリア支援・指導医等育成支援事業(オープンスキルズラボ整備)	未定	20,000 (未定)	地域医療再生計画に基づき、県内の臨床研修病院が、研修医等のキャリアプランを支援するため、救急対応や専門技術のトレーニング等を実施できる拠点(オープンスキルズラボ)を整備するために必要な費用の一部を補助する。	(目的・理由) 医師の育成を行うとともに、医師の確保・定着を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 研修医等のキャリアプランに対し支援を行うことにより、医師の定着または増加を図るためのものであり、公益性がある。	地域医療推進課	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
46	三重・地域家庭医育成拠点整備事業	未定	11,000 (未定)	地域医療再生計画に基づき、三重大学、地域の医療機関等が参画する三重・地域家庭医療ネットワークの構築など、医師が地域医療に携わりながら、家庭医学が学べる環境の整備を支援するために補助を行う。	同上	公共財 総合診療医の確保・育成をめざし、総合診療医の育成環境の整備を支援する取組であり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
47	地域医療体制再構築事業(電子カルテ整備)	名張市 名張市鴻之台1-1	37,734 (未定)	地域医療再生計画に基づき、伊賀地域における医療体制の再構築を図るために必要な設備整備費用の一部を補助する。	(目的・理由) 伊賀地域における医療機関の連携強化等を支援することにより伊賀地域の医療体制の再構築を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 医師不足などの理由から、救急をはじめとする医療体制の維持が困難な伊賀地域に対し、医療機関の機能分化や連携強化などを支援することにより、地域の医療体制の再構築が図られるものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	救急医療対策費
48	地域医療体制再構築事業(医療機器整備)	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	10,300 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
49	地域医療体制再構築事業(ネットワークシステム整備)	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	15,000 (未定)	地域医療再生計画に基づき、伊賀地域における医療体制の再構築を図るために必要な設備整備費用の一部を補助する。	(目的・理由) 伊賀地域における医療機関の連携強化等を支援することにより伊賀地域の医療体制の再構築を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 医師不足などの理由から、救急をはじめとする医療体制の維持が困難な伊賀地域に対し、医療機関の機能分化や連携強化などを支援することにより、地域の医療体制の再構築が図られるものであり、公益性がある。	地域医療推進課	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費
50	地域医療体制再構築事業(医療機器整備)	社会医療法人畿内会岡波総合病院 伊賀市上野桑町1734	44,400 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
51	地域医療体制再構築事業(ドクターヘリ事業)	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	30,000 (未定)	地域医療再生計画に基づき、救急患者の救命率等の向上、広域救急患者搬送体制の向上等をめざして、ドクターヘリの運航体制の強化を図るために必要な給油設備整備費用の一部を補助する。	(目的・理由) 重篤な救急患者に対し、高度な救急医療を24時間体制で提供する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 三次救急医療提供体制の整備・充実を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
52	三重県CCUネットワーク支援センター設立事業	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	14,240 (未定)	地域医療再生計画に基づき、三重県CCUネットワークにおける事業計画の立案・実施等に必要費用の一部を補助する。	(目的・理由) 救急(急性心筋梗塞)医療の提供体制を充実する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 救急医療体制の機能整備・充実を図るものであり、公益性がある。	地域医療推進課	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費
53	脳卒中高度先進医療設備等整備事業	同上	22,992 (H26.3)	専門医取得をめざす後期研修医等が、血管内治療等にかかる高度機器を活用し、技術を修得するための拠点を整備して、指導医等の育成を行う。	(目的・理由) 高度・専門的な医療機器を整備することにより、患者の負担を少なくし、QOLの向上を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 高性能診断治療機器を用いた高水準の血管内治療施設を整備することにより、患者の負担を少なくし、QOLの向上を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
54	回復期リハビリテーション病床整備事業	未定	50,000 (未定)	回復期リハビリテーション病床が不足する南勢志摩保健医療圏の医療機関に対して、同病床の整備に必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) 急性期、回復期における転退院、患者受け入れ体制を強化する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 南勢志摩保健医療圏における回復期リハビリテーション病床の不足を解消し、適切な医療体制の整備を図るためのものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
55	同上	未定	50,000 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
56	地域医療体制再構築事業(紀南病院整備事業)	紀南病院組合立紀南病院 南牟婁郡御浜町阿田和4750	未定 (未定)	紀南病院が行う本館建替等に必要経費の一部を補助する。	(目的・理由) 二次救急医療体制を充実させる。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 救急処置室のある本館の建替えに加え、屋上ヘリポート等を整備することにより、救急医療体制の整備を図るものであり、公益性がある。	地域医療推進課	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費
57	地域医療体制再構築事業(紀南病院医療機器整備事業)	同上	未定 (未定)	地域医療再生計画に基づき、紀南地域における医療体制の再構築を図るために必要な設備整備費用の一部を補助する。	同上	公共財 救急医療体制の機能整備・充実を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
58	地域医療体制再構築事業(紀勢地域)	大台町 大台町佐原750	未定 (未定)	地域医療再生計画に基づき、紀勢地域における医療体制の再構築を図るために必要な施設設備整備費用の一部を補助する。	(目的・理由) 医療体制の維持が困難な紀勢地域において、医療機関の再編を支援することにより地域の医療体制の再構築を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 医師不足などの理由から、救急をはじめとする医療体制の維持が困難な紀勢地域に対し、医療機関の再編などを支援することにより、地域の医療体制の再構築が図られるものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
59	地域医療体制再構築事業(桑名地域)	桑名市 桑名市中央町2-37	424,784 (未定)	地域医療再生計画に基づき、桑名地域における医療体制の再構築を図るため、桑名市民病院と山本総合病院の再編統合に必要な整備費用の一部を補助する。	(目的・理由) 医療体制の維持が困難な桑名地域において、医療機関の再編統合などを支援することにより地域の医療体制の再構築を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 医師不足などの理由から、救急をはじめとする医療体制の維持が困難な桑名地域に対し、医療機関の再編統合などを支援することにより、地域の医療体制の再構築が図られるものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
60	地域医療体制再構築事業(MIE-NET構築事業)	未定	109,500 (未定)	地域医療再生計画に基づき、県内の救急医療機関における円滑な患者搬送体制の構築を図るため、必要な整備費用の一部を補助する。	(目的・理由) 県内の救急患者の搬送にかかる関係機関の連携をより円滑にする。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 県内の医療体制の整備・充実を図るものであり、公益性がある。	地域医療推進課	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費
61	救命救急センター運営事業補助金	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1-891	113,415 (H26.3)	休日夜間における重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急センターを設置した場合にその運営経費の一部を補助する。	(目的・理由) 重篤な救急患者に対し、高度な救急医療を24時間体制で提供する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 三次救急医療体制の整備・充実を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
62	同上	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	82,772 (H26.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
63	ドクターヘリ運航事業補助金	同上	211,765 (H26.3)	救急患者の救命率等の向上、広域救急患者搬送体制の向上等を図るため、ドクターヘリの運航を行う場合にその運航経費の一部を補助する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
64	小児在宅医療支援事業費補助金	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	19,480 (未定)	小児在宅医療に関する相談機能を有する拠点の整備及び小児在宅医療に対応する医療機関を増加させるため、医療従事者への研修・教育の実施を支援する。	(目的・理由) 県内の小児在宅医療に関する拠点を整備する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 県内の医療体制の整備・充実を図るものであり、公益性がある。	地域医療推進課	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費
65	周産期母子医療センター運営事業費補助金	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1-891	43,443 (未定)	ハイリスク妊産婦の妊娠・分娩管理、ハイリスク新生児の集中治療等を実施するため、新生児集中治療管理室(NICU)、母体・胎児集中治療管理室(MFICU)等を整備する周産期母子医療センターの運営経費の一部を補助する。	(目的・理由) ハイリスク妊産婦の妊娠・分娩管理、ハイリスク新生児の集中治療等を行い、周産期医療体制の充実を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	公衆衛生費	公衆衛生総務費	母子保健対策費
66	同上	市立四日市病院 四日市市芝田2-2-37	17,316 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
67	同上	地方独立行政法人三重県立総合医療センター 四日市市大字日永5450-132	11,444 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
68	地域療育支援施設運営費補助事業	独立行政法人国立病院機構三重病院 津市大里窪田町357	31,544 (未定)	新生児集中治療管理室(NICU)等に長期入院している小児の在宅療養等との中間施設である地域療育支援施設を運営する経費の一部を補助する。	(目的・理由) NICU等に長期入院している小児の在宅療養等との中間施設である地域療育支援施設を運営する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
69	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金	地方独立行政法人三重県立総合医療センター 四日市市大字日永5450-132	10,237 (H26.3)	妊娠中の母体と胎児の異常を早期に発見し、早期治療することを目的に周産期母子医療センターに設置する母体・胎児診断センターの施設整備費の一部を補助する。	(目的・理由) 妊娠中の母体と胎児の異常を早期に発見し、治療する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、公益性がある。	地域医療推進課	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	母子保健対策費
70	同上	市立四日市病院 四日市市芝田2-2-37	15,261 (H26.3)	母体胎児集中治療管理室(MFICU)を整備する周産期母子医療センターの施設整備費の一部を補助する。	(目的・理由) ハイリスク出産の危険度が高い母体と胎児の集中治療を行う。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上
71	医療施設耐震化整備費補助金	未定	320,573 (未定)	医療施設耐震化臨時特別基金を活用することにより、災害拠点病院、救命救急センターを有する病院及び二次救急医療機関が行う耐震化整備に要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) 災害時において適切な医療体制の維持を図るために必要な災害拠点病院等の耐震化を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 災害時の医療体制の整備を図るものであり、公益性がある。	同上	民生費	災害救助費	救助費	災害救助事業費
72	医療提供体制施設整備交付金	未定	未定 (未定)	災害時における医療の提供に必要な医療施設における耐震化整備費の一部を補助する。	(目的・理由) 災害時において適切な医療提供体制の維持を図るために必要な医療機関の耐震化を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
73	がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1-891	11,500 (未定)	がん診療連携拠点病院の機能を強化するために必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) 地域におけるがん診療連携の円滑な実施及びがん医療提供体制の充実を図る。 (根拠) がん診療連携拠点病院機能強化事業交付要綱	公共財 地域におけるがん診療連携の円滑な実施及びがん医療提供体制の充実のため、がん診療連携拠点病院の機能強化を図るものであり、社会全体の公益性がある。	健康づくり課	衛生費	公衆衛生費	予防費	がん対策推進費
74	同上	三重県厚生農業協同組合連合会松阪中央総合病院 松阪市川井町字小望102	11,500 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
75	同上	三重県厚生農業協同組合連合会鈴鹿中央総合病院 鈴鹿市安塚町山之花1275-53	11,500 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
76	がん診療施設設備整備費補助金	三重県厚生農業協同組合連合会松阪中央総合病院 松阪市川井町字小望102	10,500 (未定)	質の高いがん診療が可能な医療提供体制を整備するため、がん診療施設の設備整備に必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) がん医療提供体制の充実を図る。 (根拠) がん診療施設設備整備事業交付要綱	公共財 がん医療提供体制の整備を図るため、がん診療設備の充実等を図るものであり、社会全体の公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
77	がん診療施設設備整備費補助金	全国社会保険協会連合会四日市社会保険病院 四日市市羽津山町10-8	10,500 (未定)	質の高いがん診療が可能な医療提供体制を整備するため、がん診療施設の設備整備に必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) がん医療提供体制の充実を図る。 (根拠) がん診療施設設備整備事業交付要綱	公共財 がん医療提供体制の整備を図るため、がん診療設備の充実等を図るものであり、社会全体の公益性がある。	健康づくり課	衛生費	公衆衛生費	予防費	がん対策推進費
78	三重県地域医療再生事業補助金(がん診療提供体制整備事業)	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	35,761 (未定)	同上	(目的・理由) がん医療提供体制の充実を図る。 (根拠) 三重県地域医療再生事業補助金要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上
79	三重県地域医療再生事業補助金(疫学調査による各種疾病対策推進事業)	同上	23,520 (未定)	がん等の疫学調査を実施し、地域がん登録の情報等と併せて分析することにより、本県のがん対策に役立てるため、必要な経費を補助する。	同上	公共財 疫学の発達は疾病の予防など不特定多数の人々に利益をもたらすものである。本補助事業はがん診療における医療提供体制の整備を図るため、がん等の疫学調査を実施するものであり、社会全体の公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
80	次世代育成支援特別保育推進事業費補助金(低年齢児保育推進事業)	未定	未定 (未定)	0、1歳児が定員もしくは入所児童数のいずれが多い方の1割以上入所している保育所であって、保育士の配置基準に特別保育実施に係る保育士加配の人数を加えた保育士数をこえて、保育士の資格を有する者1人を配置する保育所に対し補助を行う。	(目的・理由) 入所待機となりがちな低年齢児保育の需要に対応し、子育て環境の向上を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 保育所入所待機児童の解消に対応することは、最低限度の生活環境基準を確保するために必要であるため、公益性がある。	子育て支援課	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	特別保育事業費
81	延長保育促進事業費補助金	未定	未定 (未定)	市町以外が設置する保育所で、11時間を超えてさらに30分以上の延長保育を実施するために要する費用を補助する。	(目的・理由) 保護者の就労形態の多様化等による延長保育の需要に対応する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 保育所における多様な保育需要に対応することは、最低限度の生活環境基準を確保するために必要であるため公益性がある。	同上	同上	同上	同上	特別保育事業費
82	安心子ども基金保育基盤整備事業費補助金	未定	未定 (未定)	保育所の計画的な整備等に対して補助を行う。	(目的・理由) 待機児童解消のため、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金交付要綱	シビル・ミニマムの確保 保育所等の整備や保育の質の向上を図ることは、最低限度の生活環境基準を確保するために必要であるため公益性がある。	同上	同上	同上	同上	安心子ども基金保育基盤整備事業費

72

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
83	児童養護施設等整備費負担(補助)金	社会福祉法人里山学院 津市河芸町影重1162	33,750 (未定)	児童養護施設等の施設及び設備の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 社会福祉法人等が設置する児童養護施設等の施設整備に要する経費を助成することにより、施設入所児童等の社会的自立の促進等を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 社会的養護が必要な児童を入所させる児童養護施設等を整備し、施設入所児童等の生活環境の向上及び社会的自立の促進を図ることは最低限度の生活環境水準を確保するために必要であり、公益性がある。	子育て支援課	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	児童虐待防止総合対策事業費
84	社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金	社会福祉法人四日市厚生会 四日市市前田町14-20	405,225 (H25.4)	社会福祉施設の施設及び設備の耐震化整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 社会福祉法人等が設置する社会福祉施設の耐震化等にかかる施設整備に要する経費を助成することにより、地震や火災発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する社会福祉施設等の安全・安心の確保等を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 地震や火災発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する社会福祉施設等の耐震化整備を促進し、施設入所児童等の安全・安心の確保及び生活環境の向上を図ることはシビル・ミニマム(最低限度の生活環境水準)を確保するために必要であり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (1-70)	セーフティネット支援対策等事業費補助金(福祉サービス利用援助等事業補助金・地域福祉権利擁護事業補助金)	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2-131	127,535	判断能力に不安のある認知症高齢者、知的障がい者等が地域で適正に福祉サービスが受けられる体制整備を推進するため、地域福祉権利擁護センターを運営する三重県社会福祉協議会に対して補助する。	(目的・理由) 判断能力に不安のある認知症高齢者、知的障がい者等が地域で適正に福祉サービスが受けられるよう体制整備を推進する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 共生の福祉社会～地域の中で誰もが共に支え合う社会～ (施策) 支え合いの福祉社会づくり (目標) 地域福祉活動と権利擁護の推進	社会福祉法に基づき県内で同じ支援が受けられるためには、実施主体である三重県社会福祉協議会への補助金の交付以外の方法はない。	地域福祉 国保課	
2 (1-67)	国民健康保険調整交付金	津市 津市西丸之内23-1	775,869	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力等には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を実施する。	(理由・根拠) 市町国保の財政運営の安定化を図る。 (根拠) 国民健康保険法	(政策) 命を守る～健康な暮らしと安心できる医療体制～ (施策) 医師確保と医療体制の整備 (目標) 適正な医療保険制度の確保	市町間における産業構造、住民の所得、被保険者の保険料(税)負担能力等の格差を是正するために国民健康保険法で定められた交付方法であり、補助金等の交付以外の方法はない。	同上	
3 (1-67)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	836,465	同上	同上	同上	同上	同上	
4 (1-67)	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-	398,117	同上	同上	同上	同上	同上	
5 (1-67)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-	525,233	同上	同上	同上	同上	同上	
6 (1-67)	同上	桑名市 桑名市中央町2-	350,938	同上	同上	同上	同上	同上	
7 (1-67)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	512,203	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
8 (1-67)	国民健康保険調整交付金	名張市 名張市鴻之台1-1	223,131	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力等には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を実施する。	(理由・根拠) 市町国保の財政運営の安定化を図る。 (根拠) 国民健康保険法	(政策) 命を守る～健康な暮らしと安心できる医療体制～ (施策) 医師確保と医療体制の整備 (目標) 適正な医療保険制度の確保	市町間における産業構造、住民の所得、被保険者の保険料(税)負担能力等の格差を是正するために国民健康保険法で定められた交付方法であり、補助金等の交付以外の方法はない。	地域福祉 国保課	
9 (1-67)	同上	尾鷲市 尾鷲市中央町10-43	73,416	同上	同上	同上	同上	同上	
10 (1-67)	同上	亀山市 亀山市本丸町577	121,131	同上	同上	同上	同上	同上	
11 (1-67)	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1-1	110,445	同上	同上	同上	同上	同上	
12 (1-67)	同上	熊野市 熊野市井戸町796	85,388	同上	同上	同上	同上	同上	
13 (1-67)	同上	菰野町 三重郡菰野町大字潤田1250	103,880	同上	同上	同上	同上	同上	
14 (1-67)	同上	明和町 多気郡明和町大字馬之上945	71,251	同上	同上	同上	同上	同上	
15 (1-67)	同上	いなべ市 いなべ市員弁町笠田新田111	99,996	同上	同上	同上	同上	同上	
16 (1-67)	同上	志摩市 志摩市阿児町鶴方3098-22	226,675	同上	同上	同上	同上	同上	
17 (1-67)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	248,127	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
18 (1-67)	国民健康保険調整交付金	紀北町 北牟婁郡紀北町 海山区相賀495-8	76,368	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力等には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を実施する。	(理由・根拠) 市町国保の財政運営の安定化を図る。 (根拠) 国民健康保険法	(政策) 命を守る～健康な暮らしと安心できる医療体制～ (施策) 医師確保と医療体制の整備 (目標) 適正な医療保険制度の確保	市町間における産業構造、住民の所得、被保険者の保険料(税)負担能力等の格差を是正するために国民健康保険法で定められた交付方法であり、補助金等の交付以外の方法はない。	地域福祉 国保課	
19 (1-83)	介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1-1	100,000	地域密着型介護施設等の緊急整備、既存施設のスプリンクラー整備及び認知症高齢者グループホームの防災改修等にかかる経費を助成する。	(目的・理由) 将来の介護ニーズを踏まえた介護基盤を整備するとともに、既存施設へのスプリンクラー設置、認知症高齢者グループホームの防災改修等により入居者の安全を確保する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 共生の福祉社会～地域の中で誰もが共に支え合う社会～ (施策) 介護基盤整備などの高齢者福祉の充実 (目標) 介護基盤の整備促進	施設整備に係る軽費が多額のため、補助金の交付がなければ整備ができない。	長寿介護課	
20 (1-130)	同上	社会福祉法人青山里会 四日市市山田町 5500-1	90,134	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
21 (1-130)	障害者施設整備 事業費補助金	社会福祉法人あい プロジェクト 四日市市大字東 阿倉川254-3	86,382	障がい児者施設等 の施設及び設備の 整備に要する経費 を補助する。	(目的・理由) 社会福祉法人等が設置する 障がい児者施設等の施設及び 設備の整備に要する経費を助 成することにより、障がい福祉 サービス基盤の充実等を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交 付要綱	(政策) 共生の福祉社会～地 域の中で誰もが共に支 え合う社会～ (施策) 障がい者の自立と共 生 (目標) 障がい者福祉サー ビスの基盤整備の推進	障がい福祉サービス 事業への参入者の 多くは財務基盤が脆 弱で、民間だけでは 投資が不可能である ことから、補助金の 交付がなければ障が い者福祉サービスの 基盤整備が進まな い。	障がい福 祉課	
22 (1-136)	放課後児童対策 事業費補助金	津市 津市西丸之内23- 1	129,619	放課後児童クラブ の運営に係る経費 に関して、市町に 対して補助を行う。	(目的・理由) 放課後等の子どもの安全で 健やかな活動場所の確保を 図るために、放課後児童クラブ の運営を補助し、児童の健全 育成を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交 付要綱	(政策) 子どもの育ちと子育て ～子どもが豊に育つ ことができる社会～ (施策) 子育て支援策の推進 (目標) 保育・放課後児童対 策等の充実	放課後児童クラブ の安定的な運営のた めに、最も重要な事 項は財政基盤の安 定である。そのため の方法としては、補 助金交付が最も効果 的である。	子どもの 育ち推進 課	
23 (1-136)	同上	四日市市 四日市市諏訪町 1-5	109,370	同上	同上	同上	同上	同上	
24 (1-136)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18- 18	83,621	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
25 (1-139)	延長保育促進事業費補助金	津市 津市西丸之内23-1	85,920	市町以外の設置する保育所で、11時間を超えてさらに30分以上の延長保育を実施するために要する費用を補助する。	(目的) 保護者の就労形態の多様化等による延長保育の需要に対応する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 子どもの育ちと子育て～子どもが豊かに育つことができる社会～ (施策) 子育て支援策の推進 (目標) 保育・放課後児童対策等の充実	国の保育対策等促進事業費補助金交付要綱(平成20年6月9日厚生労働省発雇児第0609001号厚生労働事務次官通知)に基づく補助金である。	子育て支援課	
26 (1-139)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	81,646	同上	同上	同上	同上	同上	
27 (1-139)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	106,673	同上	同上	同上	同上	同上	
28 (1-140)	安心こども基金 保育基盤整備 事業費補助金	亀山市 亀山市本丸町577	120,803	保育所の計画的な整備等に対して補助を行う。	(目的) 子どもを安心して育てることができる体制を整備する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	同上	国から交付された交付金により造成された基金により補助するものであり、施設整備に係る経費が多額のため、補助金の交付がなければ整備は進まない。	同上	
29 (1-140)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	109,765	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
30 (1-141)	児童養護施設等整備費負担(補助)金	社会福祉法人里山学院 津市河芸町影重1162	102,960	児童養護施設等の施設及び設備の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 社会福祉法人等が設置する児童養護施設等の施設整備に要する経費を助成することにより、施設入所児童等の社会的自立の促進等を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 子どもの育ちと子育て～子どもが豊かに育つことができる社会～ (施策) 児童虐待の防止と社会的養護の推進 (目標) 社会的養護が必要な児童への支援	施設整備に係る経費が多額のため、補助金の交付がなければ整備が進まない。	子育て支援課	

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(空)名	備考
2 (1-67)	国民健康保険調整交付金	津市 津市西丸之内23-1	775,869	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力等には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を実施する。	(理由・根拠) 市町国保の財政運営の安定化を図る。 (根拠) 国民健康保険法	政策:命を守る～健康な暮らしと安心できる医療体制～ 施策:医師確保と医療体制の整備 目標:適正な医療保険制度の確保	市町間における産業構造、住民の所得、被保険者の保険料(税)負担能力等の格差を是正するために国民健康保険法で定められた交付方法であり、補助金等の交付以外の方法は無い。	地域福祉 国保課	
3 (1-67)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	836,465	同上	同上	同上	同上	同上	
5 (1-67)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	525,233	同上	同上	同上	同上	同上	
7 (1-67)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	512,203	同上	同上	同上	同上	同上	